

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づく財政状況の公表に関する条例（昭和 39 年佐賀県条例第 16 号）第 3 条及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づく佐賀県東部工業用水道の設置等に関する条例（昭和 43 年佐賀県条例第 8 号）第 11 条第 1 項の規定により、平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日までの期間に係る財政状況及び業務の状況を別冊のとおり公表する。

平成 27 年 12 月 28 日

佐賀県知事 山 口 祥 義

佐 賀 県 公 報
平成27年12月28日号外

佐賀県の財政状況 (平成27年度上半期)

ま え が き

この「財政状況」は、県民の皆様に佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、平成26年度決算並びに平成27年度上半期の補正予算（6月補正予算及び9月補正予算）及び予算の執行状況等について、その概要を公表します。

平成26年度の県政運営に当たっては、平成23年度に策定した「佐賀県総合計画2011」の計画期間の最終年度となることから、総合計画に掲げたすべての施策について、将来の佐賀県の目指す姿に一步でも近づくよう取り組みを進めました。

具体的には、

自然災害や事故等に対して万全の対策・体制が確立され、穏やかに暮らすことができている「安全安心地帯 さが」

緑豊かな自然環境が保たれ、人にも環境にも優しいエネルギーが主流となり、潤いのある暮らしができている「環境・エネルギー最先端県 さが」

ユニバーサルデザインが広く県民に浸透し、さまざまな担い手が協働して共に助け合う地域の中で、高齢者も障害のある方も誰もが自分らしく暮らせることが全国のモデルとなっている「共生社会モデルさが」

次世代産業や地域型産業が育成されるとともに、アジア地域の発展が佐賀県に安定した雇用と成長をもたらしている。また、広域交通ネットワークの整備が進み、高度な産業人材が成長を支えている「際立つ産業県 さが」

高品質な県産品プレミアムブランドや、多彩で豊富な観光資源といった佐賀の魅力が国内外で高い評価を得て、“佐賀”がアジアのトップブランドとしての地位を確立している「魅力の宝庫 さが」

佐賀県の企業等の海外進出や輸出の促進、地域レベルでの活発な国

際交流により、佐賀のヒト、モノが世界を翔け、世界の中で『佐賀』が必要とされている「世界標準 さが」

県民の誰もが文化やスポーツを楽しむ風土づくりが進み、国内外の優れたアーティストによる演奏会や展覧会、日本、世界レベルで活躍する佐賀県のスポーツ選手の姿に県民が心躍らせている「文化とスポーツの楽園 さが」

海外留学や先進的なICT利活用教育などにより、グローバルな才能が豊富に蓄積され、佐賀県から輩出された数多くの人財が国内外で活躍している「人財発進地 さが」

の8つを政策の柱として、施策の展開を図ってきたところです。

その結果、平成26年度の決算規模は、一般会計で歳入総額約4,473億3,856万円、歳出総額約4,329億6,812万円となり、形式収支約143億7,044万円、このうち事業の繰越に伴い翌年度へ繰越すべき財源約90億7,642万円を差し引いた実質収支は約50億9,402万円の黒字となりました。

一方、平成27年度の県財政は、地方財政対策により一般財源総額は確保されたものの、県債残高が予算規模を大きく上回っていることに加え、社会保障関係経費が確実に増加していることなどから、依然として厳しいものとなっています。

こうしたなか、平成27年度から30年度までの今後4年間の県政運営の基本となる「 - 佐賀県総合計画2015 - 人を大切に、世界に誇れる佐賀づくりプラン」を策定したところであり、併せて作成した「佐賀県行財政運営計画2015」に基づき適切な行財政運営に努めながら、将来の佐賀県の姿を見据えて新たな施策や暮らしを支える施策などを計画的に実施していきます。

以下、平成26年度決算並びに平成27年度上半期の補正予算及び予算の執行状況等について説明しますが、県民の皆様におかれましては、本県の財政状況を御理解いただきますとともに、県政に対する積極的な御助言と御協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

平成26年度決算の状況	1
1 一般会計	1
（1）決算規模	1
（2）決算収支	3
（3）歳入	5
（4）歳出	13
目的別	13
性質別	25
2 特別会計	27
平成27年度補正予算	31
1 一般会計	31
2 特別会計	32
予算の執行状況	33
県民負担の状況	36
県債及び一時借入金	37
財産の状況	40
地方公営企業の業務の状況	47
東部工業用水道事業	47
（1）平成26年度決算概要	47
（2）平成27年度上半期概要	51
付 表	54

平成26年度決算の状況

1 一般会計

平成26年度の財政運営に当たっては、厳しい財政状況の下で、経費の縮減に努めるとともに歳入確保策の着実な実行を図り、経費支出の一層の効率化を進め、県民の視点に立ったスピード感のある行財政運営に努めました。

(1) 決算規模

平成26年度一般会計の決算は、

歳入 4,473億3,856万円（前年度4,529億6,178万円）

歳出 4,329億6,812万円（前年度4,392億7,323万円）

であり、前年度に比して、

歳入 56億2,322万円（伸び率 1.2%）

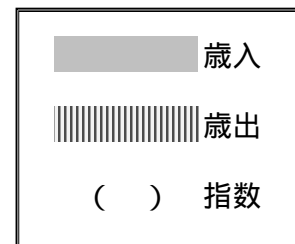
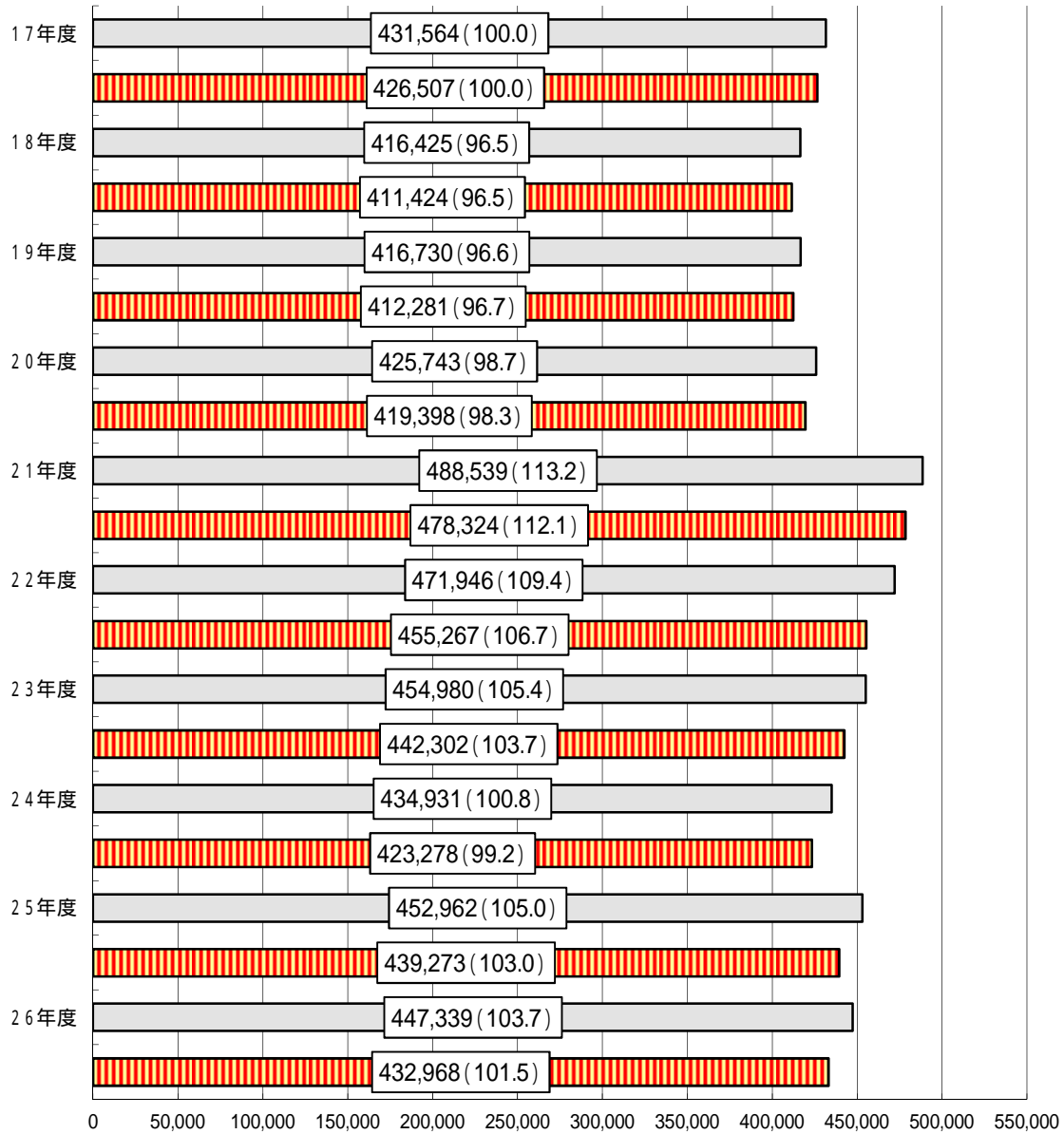
歳出 63億511万円（伸び率 1.4%）

それぞれ減少しました。

平成17年度以降の決算規模の推移は、第1図のとおりです。

第1図 決算規模の推移

(単位：百万円、%)



(2) 決算収支

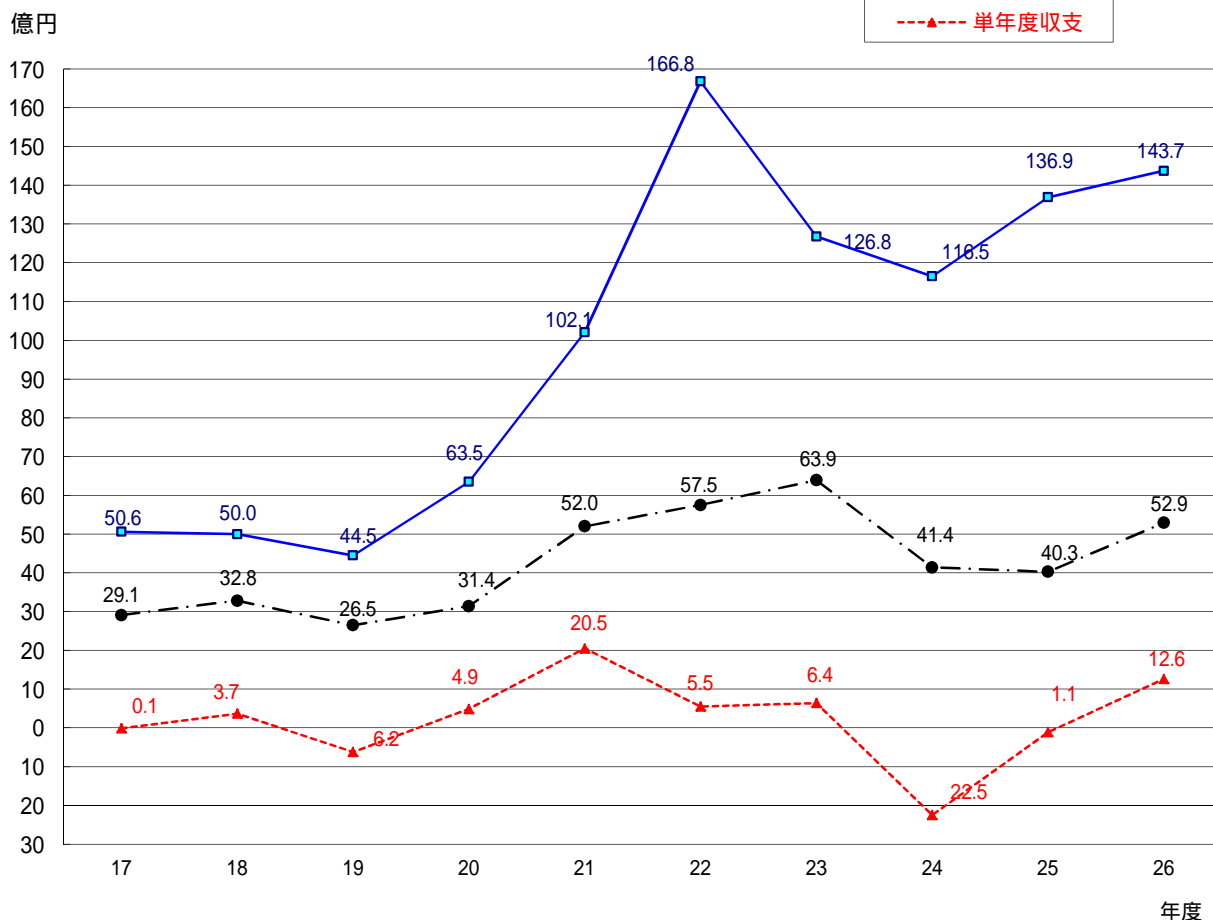
平成26年度形式収支額（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）は、146億7,044万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額等）を差し引いた実質収支額は、52億9,402万円となっています。

また、平成26年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、12億6,642万円の黒字となっています。

平成26年度歳入決算額	4,473億3,856万円
平成26年度歳出決算額	4,329億6,812万円
形式収支額	143億7,044万円
翌年度へ繰り越すべき財源	90億7,642万円
実質収支額	52億9,402万円
平成25年度実質収支額	40億2,760万円
単年度収支額	12億6,642万円

なお、平成17年度以降の決算収支の推移は、第2図及び第1表のとおりです。

第2図 決算収支の推移



第1表 決算収支の推移

(単位：千円)

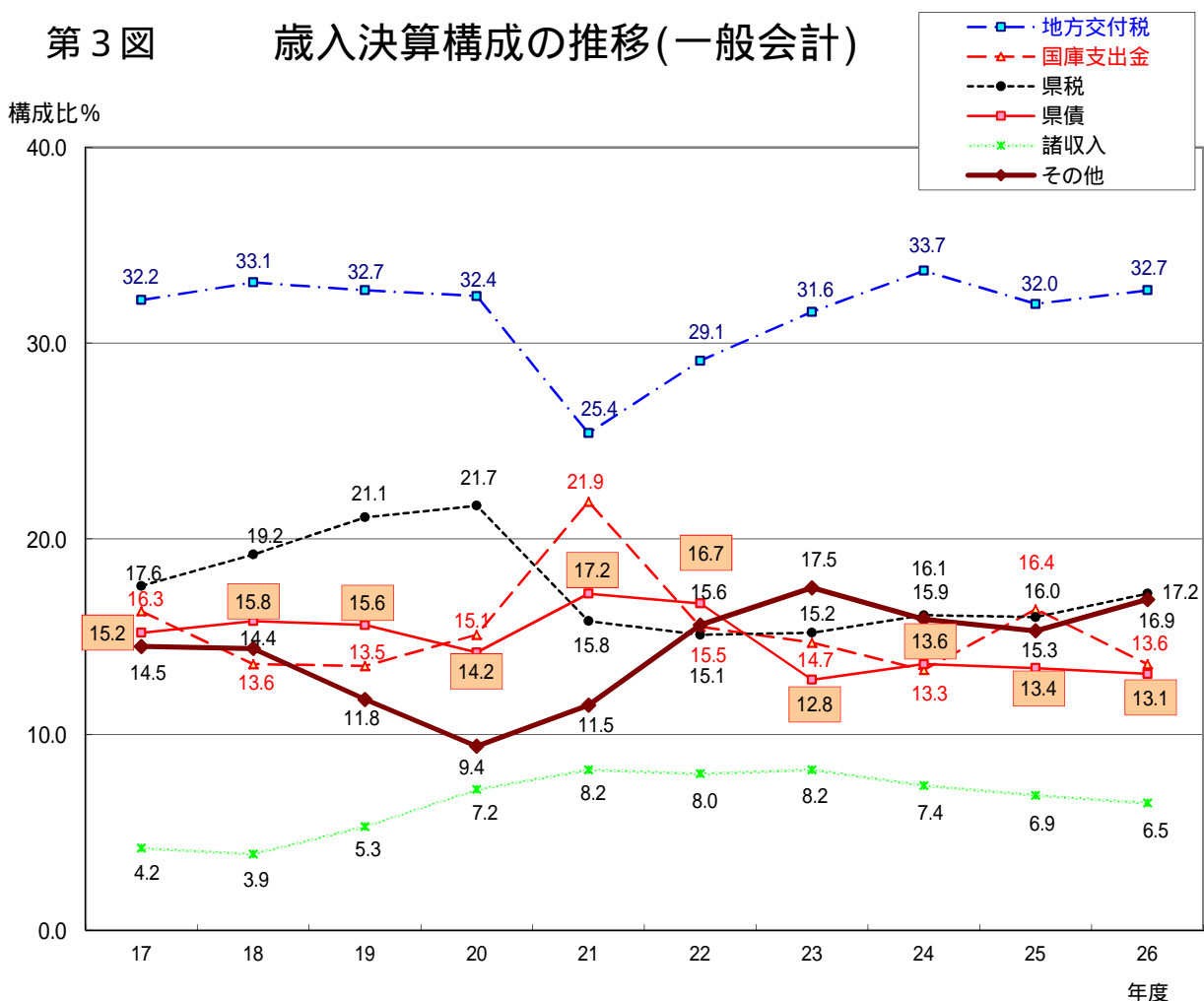
年度	形式収支	実質収支	単年度収支
17	5,057,003	2,910,133	8,224
18	5,001,028	3,275,476	365,343
19	4,449,102	2,652,054	623,422
20	6,345,368	3,144,458	492,404
21	10,214,359	5,198,934	2,054,476
22	16,678,628	5,749,833	550,898
23	12,677,850	6,387,760	637,927
24	11,652,789	4,137,457	2,250,304
25	13,688,553	4,027,599	109,857
26	14,370,443	5,294,024	1,266,425

(3) 歳入

決算額は、4,473億3,856万円であり、前年度4,529億6,178万円に比べ、56億2,322万円減少(伸び率 1.2%)しています。

これは主として、県税、地方消費税清算金、地方譲与税等が増加したものの国庫支出金、諸収入、県債等が減少したためです。

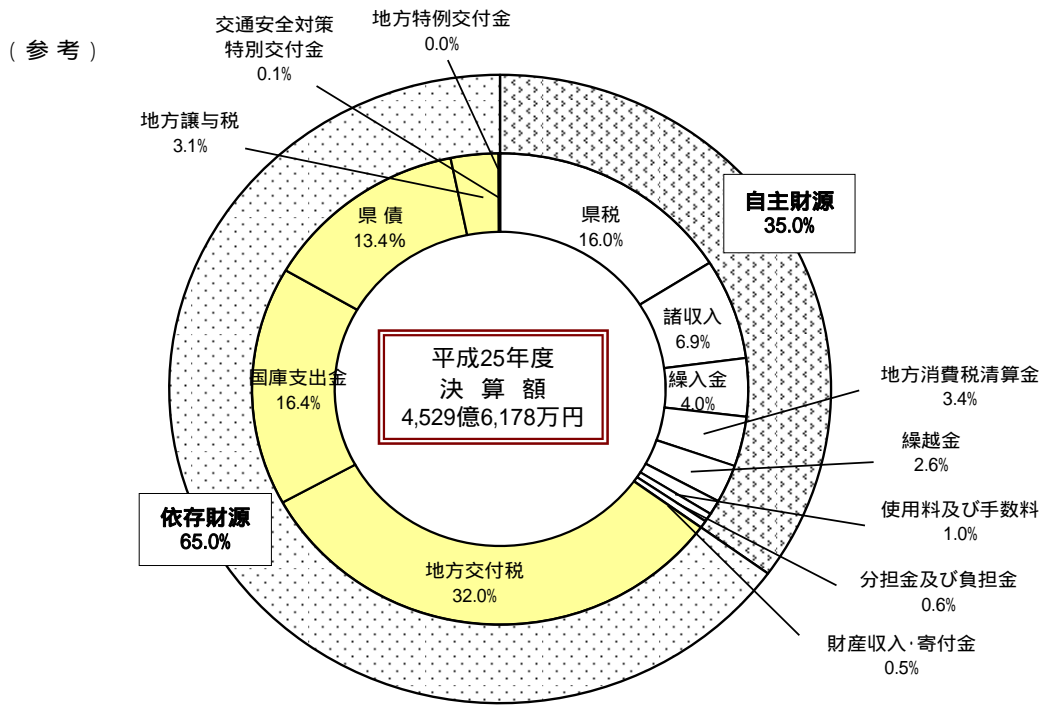
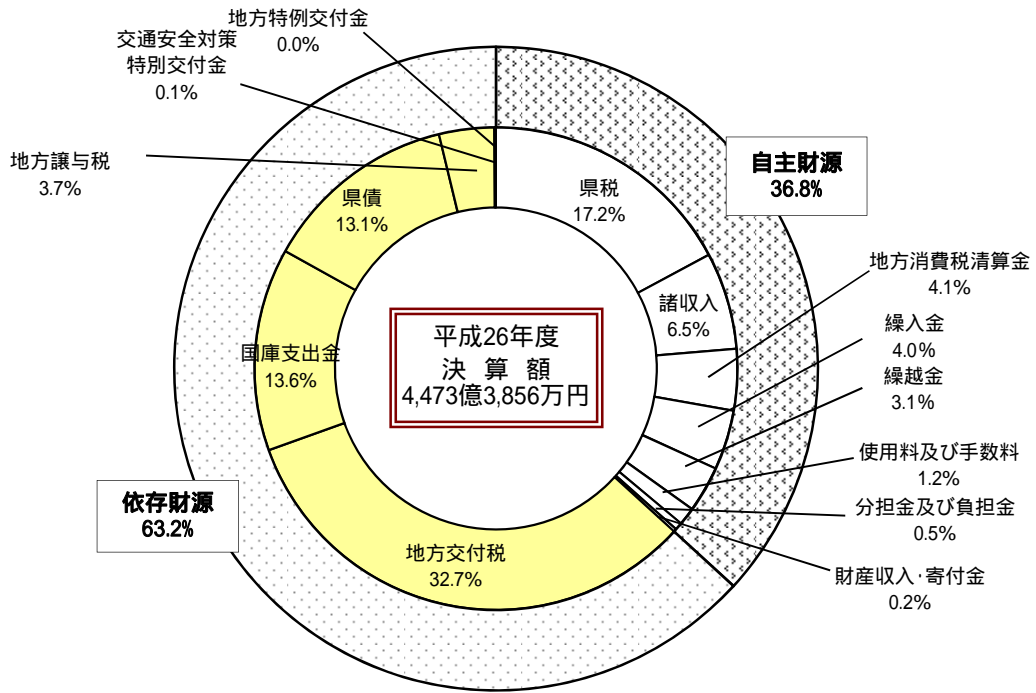
決算の状況は、付表1及び付表3のとおりであり、決算の推移(歳入決算構成比)は、第3図のとおりです。



また、歳入総額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源の総額は1,643億8,579万円(構成比36.8%)、依存財源の総額は2,829億5,277万円(構成比63.2%)であり、その内訳は、第4図及び第2表のとおりです。

第 4 図

歳入構成比



第 2 表

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		26 年 度		25 年 度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B
自 主 財 源	県 税	76,726,330	17.2	72,618,020	16.0	4,108,310	105.7
	地方消費税清算金	18,481,872	4.1	15,256,433	3.4	3,225,439	121.1
	分担金及び負担金	2,160,854	0.5	2,855,124	0.6	694,270	75.7
	使用料及び手数料	5,290,735	1.2	4,404,477	1.0	886,258	120.1
	財 産 収 入	986,902	0.2	1,227,422	0.3	240,520	80.4
	寄 附 金	61,739	0.0	706,904	0.2	645,165	8.7
	繰 入 金	17,826,833	4.0	18,302,261	4.0	475,428	97.4
	繰 越 金	13,688,553	3.1	11,652,789	2.6	2,035,764	117.5
	諸 収 入	29,161,974	6.5	31,379,249	6.9	2,217,275	92.9
	計	164,385,792	36.8	158,402,679	35.0	5,983,113	103.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	16,507,648	3.7	14,052,696	3.1	2,454,952	117.5
	地方特例交付金	245,934	0.0	233,659	0.0	12,275	105.3
	地 方 交 付 税	146,253,592	32.7	144,862,271	32.0	1,391,321	101.0
	交通安全対策 特別交付金	399,837	0.1	438,422	0.1	38,585	91.2
	国 庫 支 出 金	60,891,759	13.6	74,206,252	16.4	13,314,493	82.1
	県 債	58,654,000	13.1	60,765,800	13.4	2,111,800	96.5
	計	282,952,770	63.2	294,559,100	65.0	11,606,330	96.1
合 計	447,338,562	100.0	452,961,779	100.0	5,623,217	98.8	

ア 県 税

決算額は、767億2,633万円（構成比17.2%）であり、前年度に比べ 41億831万円増加（伸び率5.7%）しています。

これは、法人事業税において、企業の業績回復による増などによるものです。

イ 地方譲与税

決算額は、165億765万円（構成比3.7%）であり、前年度に比べ 24億5,495万円増加（伸び率17.5%）しています。

これは、地方法人特別譲与税の増加などによるものです。

第 3 表 地方譲与税の内訳

（単位：千円・%）

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
地方法人特別譲与税	14,984,043	90.8	12,416,483	88.3	2,567,560	120.7
地方揮発油譲与税	1,425,929	8.6	1,535,498	10.9	109,569	92.9
地方道路譲与税	0		0		0	
石油ガス譲与税	85,372	0.5	93,072	0.7	7,700	91.7
航空機燃料譲与税	12,304	0.1	7,643	0.1	4,661	161.0
計	16,507,648	100.0	14,052,696	100.0	2,454,952	117.4

ウ 地方特例交付金

決算額は、2億4,593万円（構成比0.0%）であり、前年度に比べ1,228万円増加（伸び率5.3%）しています。

これは、減収補てん特例交付金の増加によるものです。

エ 地方交付税

地方交付税は、所得税及び酒税の収入額の32%、法人税の収入額の34%、消費税の収入額の22.3%、国たばこ税の収入額の25%、地方法人税の全額に相当する額を総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付されるもので、平成26年度の決算額は、1,462億5,359万円（構成比32.7%）であり、前年度に比べ 13億9,132万円増加（伸び率1.0%）しています。

地方交付税のうち、普通交付税は 1,434億392万円で、前年度に比べ14億7,330万円増加（伸び率1.0%）し、特別交付税は 28億4,967万円で、前年度に比べ 8,198万円減少（伸び率 2.8%）しています。

普通交付税が減少したのは、地方公務員の給与費の臨時特例終了に伴う関係費目の増などにより、財政需要額が増加したことなどによるものです。

特別交付税が減少したのは、中等教育学校等の運営及び土地改良負担金総合償還対策に係る財政需要額が減少したことなどによるものです。

第 4 表 地方交付税の各年度推移

区 分		年 度					
		22	23	24	25	26	
地 方 交 付 税	都 道 府	普通交付税	8,622,011,023	8,725,297,927	8,726,062,998	8,436,997,666	8,468,000,445
		前年度比	106.9	101.2	100.0	96.7	100.4
	県 分	特別交付税	144,453,213	972,365,064	591,064,435	411,889,658	410,784,615
		計 A	8,766,464,236	9,697,662,991	9,317,127,433	8,848,887,324	8,878,785,060
	交 付 税	普通交付税	134,398,255	139,395,830	143,394,345	141,930,616	143,403,920
		前年度比	110.7	103.7	102.9	99.0	101.0
	本 県 分	特別交付税	2,913,318	4,233,682	2,943,009	2,931,655	2,849,672
		計 B	137,311,573	143,629,512	146,337,354	144,862,271	146,253,592
	指 数	指 数	100.0	104.6	106.6	105.5	106.5
		前年度比	110.6	104.6	101.9	99.0	101.0
	国 税	所 得 税	12,984,351	13,476,192	13,992,487	15,530,813	16,790,227
		法 人 税	8,967,688	9,351,426	9,758,311	10,493,718	11,031,608
		酒 税	1,389,290	1,369,318	1,349,638	1,370,852	1,327,564
		消 費 税	10,033,311	10,194,597	10,350,429	10,829,301	16,028,958
た ば こ 税		907,671	1,031,547	1,017,942	1,037,548	918,706	
計		34,282,311	35,423,080	36,468,807	39,262,232	46,097,063	
交付税総額 C		17,193,551	18,752,268	18,289,826	17,595,454	17,431,428	
C の指数		100.0	109.1	106.4	102.3	101.4	
都道府県交付分の中で 本県に交付される割合 B / A		1.566	1.481	1.571	1.637	1.647	
地方交付税総額の中で 本県に交付される割合 B / C		0.799	0.766	0.800	0.823	0.839	

指数：H22年度を100とした場合の指標

地方交付税は千円単位、国税及び交付税総額Cは百万円単位。

H23年度以降の特別交付税の額及び交付税総額は、震災復興特別交付税を含む。

オ 分担金及び負担金

決算額は、21億6,085万円（構成比0.5%）であり、その内訳は、第5表のとおりです。

分担金及び負担金は、県が行う一定の事業について特別の利害関係を有する者から、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を受益の度合いに応じて負担してもらうものです。

減少した主な理由は、農林水産業費負担金の減少などによるものです。

第5表 分担金及び負担金の内訳

（単位：千円・%）

区 分	26年度		25年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	A - B	A / B
分 担 金	142,819	6.6	108,074	3.8	34,745	132.1
負 担 金	2,018,035	93.4	2,747,050	96.2	729,015	73.5
計	2,160,854	100.0	2,855,124	100.0	694,270	75.7

カ 使用料及び手数料

決算額は、52億9,074万円（構成比1.2%）であり、その内訳は、第6表のとおりです。

使用料は、行政財産及び公の施設の使用若しくは利用の対価としてその使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいいます。

増加した主な理由は、教育使用料の増加などによるものです。

第6表 使用料及び手数料の内訳

（単位：千円・%）

区 分	26年度		25年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	A - B	A / B
使 用 料	3,690,887	69.8	2,857,866	64.9	833,021	129.1
手 数 料	1,599,848	30.2	1,546,611	35.1	53,237	103.4
計	5,290,735	100.0	4,404,477	100.0	886,258	120.1

キ 国庫支出金

決算額は、608億9,176万円（構成比13.6%）であり、その内訳は、第7表のとおりです。

国庫支出金は、国が地方公共団体に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいいます。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金及び国の事務委託により支出される委託金に区分されます。

減少した主な理由は、経済対策等に伴う地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の減少や緊急雇用創出事業臨時特例交付金などの減少によるものです。

第7表 国庫支出金の内訳

（単位：千円・%）

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
国 庫 負 担 金	24,069,979	39.5	23,162,814	31.2	907,165	103.9
国 庫 補 助 金	34,989,497	57.5	49,280,978	66.4	14,291,481	71.0
委 託 金	1,832,282	3.0	1,762,460	2.4	69,822	104.0
計	60,891,758	100.0	74,206,252	100.0	13,314,494	82.1

ク 財産収入

決算額は、9億8,690万円（構成比0.2%）であり、その内訳は、第8表のとおりです。

減少した主な理由は、公有財産売払収入の減少などによるものです。

第8表 財産収入の内訳

（単位：千円・%）

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
財 産 運 用 収 入	365,187	37.0	352,440	28.7	12,747	103.6
財 産 売 払 収 入	621,715	63.0	874,982	71.3	253,267	71.2
計	986,902	100.0	1,227,422	100.0	240,520	80.4

ケ 県 債

決算額は、586億5,400万円（構成比13.1%）であり、その内訳は、第9表のとおりです。

減少した主な理由は、臨時財政対策債の減少などによるものです。

第 9 表 県債の内訳

（単位：千円・%）

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
総 務 債	2,589,900	4.4	1,627,600	2.7	962,300	159.1
民 生 債	1,187,000	2.0	717,000	1.2	470,000	165.6
衛 生 債	15,000	0.0	15,000	0.0	0	100.0
農 林 水 産 業 債	5,578,000	9.5	4,796,100	7.9	781,900	116.3
商 工 債	4,000	0.0	0	0.0	4,000	皆増
土 木 債	19,233,100	32.8	19,861,600	32.7	628,500	96.8
警 察 債	440,300	0.8	132,000	0.2	308,300	333.6
教 育 債	1,313,200	2.3	693,300	1.1	619,900	189.4
災 害 復 旧 債	9,400	0.0	21,900	0.1	12,500	42.9
臨 時 財 政 対 策 債	28,284,100	48.2	32,901,300	54.1	4,617,200	86.0
計	58,654,000	100.0	60,765,800	100.0	2,111,800	96.5

コ その他の収入

決算額は、796億2,081万円（構成比17.8%）であり、その内訳は、地方消費税清算金184億8,187万円（構成比4.1%）、交通安全対策特別交付金3億9,984万円（構成比0.1%）、寄附金6,174万円（構成比0.0%）、繰入金178億2,683万円（構成比4.0%）、繰越金136億8,855万円（構成比3.1%）、諸収入291億6,197万円（構成比6.5%）です。

なお、諸収入の内訳は、第10表のとおりです。

第 10 表 諸収入の内訳

（単位：千円・%）

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
延滞金加算金及び過料	99,971	0.3	130,357	0.4	30,386	76.7
県 預 金 利 子	54,630	0.2	39,560	0.1	15,070	138.1
貸付金元利収入	24,112,704	82.7	26,207,816	83.5	2,095,112	92.0
受託事業収入	415,772	1.4	413,409	1.3	2,363	100.6
収益事業収入	2,406,667	8.3	2,676,567	8.6	269,900	89.9
利子割精算金収入	1,405	0.0	1,926	0.0	521	73.0
雑 入	2,070,825	7.1	1,909,614	6.1	161,211	108.4
計	29,161,974	100.0	31,379,249	100.0	2,217,275	92.9

(4) 歳 出

決算額は、4,329億6,812万円であり、前年度4,392億7,323万円に比べ63億511万円減少（伸び率 1.4%）しています。

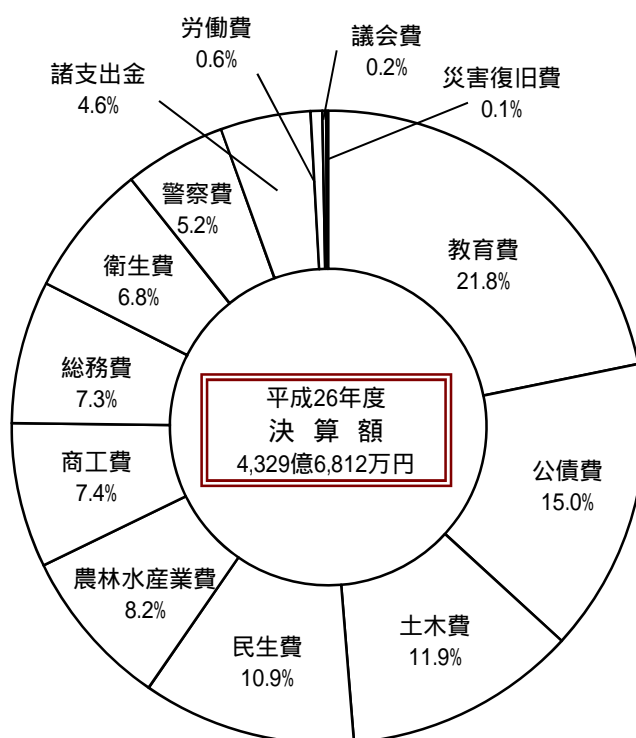
以下、この決算額を経費の支出目的によって区分した目的別と、経費の性質によって区分した性質別に分けて、その内容を説明します。

目的別

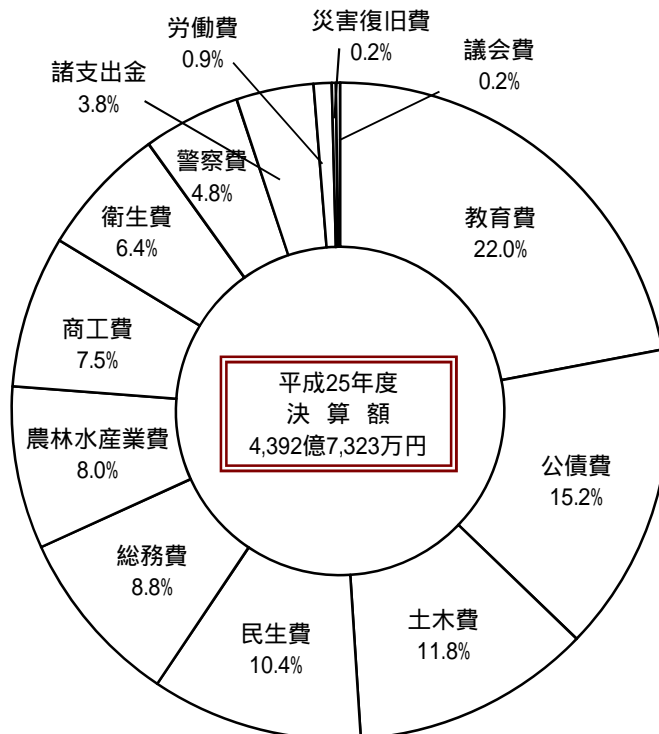
目的別に見た決算額の内訳は、第5図、付表1及び付表3のとおりであり、決算額の大きいものは、教育費944億8,780万円（構成比21.8%）、公債費648億2,593万円（構成比15.0%）、土木費515億1,624万円（構成比11.9%）、民生費473億9,120万円（構成比10.9%）となっています。

第 5 図

歳出（目的別）一般会計構成比



(参考)



<1> 民 生 費

この経費は、県民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するため、生活困窮者などに対する扶助、自立更生のために必要な援助、社会福祉施設の設置・運営、地域福祉活動の推進、高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉対策などに要する経費で、決算額は、473億9,120万円（構成比10.9％）であり、前年度に比べ17億9,802万円増加（伸び率3.9％）しています。

増加した主な理由は、社会福祉施設等耐震改修等事業費補助、介護保険制度推進費などの増加によるものです。

民生費の項目別の内訳は、第11表のとおりです。

第 11 表 民 生 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	26年度 A	25年度 B	A - B	A / B
社会福祉費	32,222,867	30,348,604	1,874,263	106.2
児童福祉費	13,112,084	13,272,303	160,219	98.8
生活保護費	2,053,194	1,967,513	856,801	104.4
災害救助費	3,057	4,762	1,705	64.2
計	47,391,202	45,593,182	1,798,020	103.9

<2> 衛 生 費

この経費は、県民が健康で明るい生活を営むための事業の実施に要する経費で、決算額は、294億2,837万円（構成比6.8%）であり、前年度に比べ12億3,348万円増加（伸び率4.4%）しています。

増加した主な理由は、医療センター好生館運営費負担金や地域医療介護総合確保基金への積立金等の増加によるものです。

衛生費の項目別の内訳は、第12表のとおりです。

第 12 表

衛 生 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	26年度 A	25年度 B	A - B	A / B
公衆衛生費	16,730,925	16,703,240	27,685	100.2
環境衛生費	2,972,664	2,697,938	274,726	110.2
保健所費	1,415,083	1,373,820	41,263	103.0
医 薬 費	8,309,698	7,419,891	889,807	112.0
計	29,428,370	28,194,889	1,233,481	104.4

3 労働費

この経費は、労働者の福祉増進事業、職業能力開発事業、雇用促進事業等を行うとともに、労働委員会の運営のために要する経費で、決算額は25億7,957万円（構成比0.6%）であり、前年度に比べ15億2,489万円減少（伸び率37.2%）しています。

減少した主な理由は、緊急雇用創出基金への積立金、雇用基金事業費などの減少によるものです。

労働費の項目別の内訳は、第13表のとおりです。

第 13 表 労働費の内訳 (単位：千円・%)

項目	決算額		比較	
	26年度 A	25年度 B	A - B	A / B
労政費	1,751,209	3,397,585	1,646,376	51.5
職業訓練費	751,324	632,315	119,009	118.8
労働委員会費	77,039	74,564	2,475	103.3
計	2,579,572	4,104,464	1,524,892	62.8

< 4 > 農林水産業費

この経費は、本県の基礎産業である農業、林業及び水産業の振興と食料の供給地域としての体制整備を図るため、生産基盤の整備、構造の改善、設備の近代化などの実施に要する経費で、決算額は、353億4,013万円（構成比8.2%）であり、前年度に比べ3億5,061万円増加（伸び率1.0%）しています。

増加した主な理由は、農村地域防災減災事業費、唐津港水産市場整備事業費などの増加によるものです。

農林水産業費の項目別の内訳は、第14表のとおりです。

第 14 表

農林水産業費の内訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	26年度 A	25年度 B	A - B	A / B
農 業 費	8,464,073	7,452,901	1,011,172	113.6
畜 産 業 費	2,204,615	1,213,028	991,587	181.7
農 地 費	15,881,695	17,704,863	1,823,168	89.7
林 業 費	5,631,258	5,798,437	167,179	97.1
水 産 業 費	3,158,487	2,820,292	338,195	112.0
計	35,340,128	34,989,521	350,607	101.0

5 商 工 費

この経費は、工業、商業等のいわゆる第2次産業及び第3次産業の振興を図ることを主たる目的とした経費で、決算額は317億6,877万円（構成比7.4%）で、前年度に比べ10億6,022万円減少（伸び率 3.2%）しています。

減少した主な理由は、中小企業事業資金貸付金、新商工ビル（仮称）整備事業費などの減少によるものです。

商工費の項目別の内訳は、第15表のとおりです。

第 15 表

商 工 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	26年度 A	25年度 B	A - B	A / B
商 業 費	1,838,185	1,801,161	37,024	102.1
工 鉱 業 費	29,309,476	30,716,725	1,407,249	95.4
観 光 費	621,108	311,105	310,003	199.7
計	31,768,769	32,828,991	1,060,222	96.8

6 土 木 費

この経費は、道路、港湾、住宅等の産業及び生活の基盤を整備するとともに、河川、海岸等の国土の保全に要する経費で、決算額は、515億1,624万円（構成比11.9%）であり、前年度に比べ8,485万円減少（伸び率 0.2%）しています。

減少した主な理由は、住宅リフォーム緊急助成事業費などの減少によるものです。

土木費の項目別内訳は、第16表のとおりです。

第 16 表

土 木 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	26年度 A	25年度 B	A - B	A / B
土 木 管 理 費	1,395,646	1,828,626	432,980	76.3
道 路 橋 り ょう 費	28,797,798	28,207,798	590,000	102.1
河 川 海 岸 費	13,319,940	12,706,469	613,471	104.8
港 湾 費	1,833,558	2,031,266	197,708	90.3
都 市 計 画 費	4,235,251	4,781,255	546,004	88.6
住 宅 費	1,934,049	2,045,675	111,626	94.5
計	51,516,242	51,601,089	84,847	99.8

7 警 察 費

この経費は、個人の権利と自由を保護し、安全で安心な県民生活を確保するために要する経費で、決算額は、226億1,975万円（構成比5.2%）であり、前年に比べ14億3,627万円増加（伸び率6.8%）しています。

増加した主な理由は、交通安全施設等整備費、職員給与費などの増加によるものです。

警察費の項目別の内訳は、第17表のとおりです。

第 17 表

警 察 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	26年度 A	25年度 B	A - B	A / B
警察管理費	19,878,679	18,998,082	880,597	104.6
警察活動費	2,741,069	2,185,392	555,677	125.4
計	22,619,748	21,183,474	1,436,274	106.8

8 教育費

この経費は、学校教育、社会教育、保健体育その他教育全般に要する経費で、決算額は944億8,780万円（構成比21.8%）であり、前年度に比べ22億1,963万円減少（伸び率 2.3%）しています。

減少した主な理由は、県立学校耐震改修促進事業費、学校教育情報化推進事業費などの減少によるものです。

教育費の項目別の内訳は、第18表のとおりです。

第 18 表 **教育費の内訳** （単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	26年度 A	25年度 B	A - B	A / B
教育総務費	15,762,024	17,640,551	1,878,527	89.4
小学校費	27,594,895	26,790,010	804,885	103.0
中学校費	17,784,431	17,194,402	590,029	103.4
高等学校費	20,349,442	22,258,477	1,909,035	91.4
特別支援学校費	8,380,158	8,165,338	214,820	102.6
社会教育費	3,568,770	2,904,283	664,487	122.9
保健体育費	1,048,082	1,754,366	706,284	59.7
計	94,487,802	96,707,427	2,219,625	97.7

< 9 > その他の経費

その他の経費は、議会費、総務費、公債費及び諸支出金の管理的経費で、決算額は、1,172億8,514万円（構成比27.1%）であり、前年度に比べ60億6,324万円減少（伸び率 4.9%）しています。

その他の経費の内訳は、第19表のとおりです。

第 19 表

その他の経費の内訳

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		比 較	
	26年度 A	25年度 B	A - B	A / B
議 会 費	1,009,101	998,003	11,098	101.1
総 務 費	31,612,867	38,580,608	6,967,741	81.9
総務管理費	9,556,077	23,003,962	13,447,885	41.5
企画費	13,265,076	9,559,901	3,705,175	138.8
徴税費	3,085,825	2,952,913	132,912	104.5
市町村振興費	1,312,425	906,385	406,040	144.8
選挙費	834,952	384,122	450,830	217.4
防災費	2,887,901	1,184,504	1,703,397	243.8
統計調査費	334,309	264,996	69,313	126.2
人事委員会費	143,652	139,298	4,354	103.1
監査委員費	192,650	184,527	8,123	104.4
公 債 費	64,825,929	66,861,325	2,035,396	97.0
諸 支 出 金	19,837,243	16,908,442	2,928,801	117.3
計	117,285,140	123,348,378	6,063,238	95.1

<10> 災害復旧費

この経費は、台風や集中豪雨などの自然災害によって生じた被害施設の復旧に要する経費で、決算額は、5億5,115万円（構成比0.1%）であり、前年度に比べ1億7,067万円減少（伸び率 23.6%）しています。

災害復旧費の項目別の内訳は、第20表のとおりです。

第 20 表

災害復旧費の内訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	26年度 A	25年度 B	A - B	A / B
農林水産施設災害復旧費	533,775	661,607	127,832	80.7
土木施設災害復旧費	17,371	60,204	42,833	28.8
計	551,146	721,811	170,665	76.4

性質別

性質別にみた決算の内訳は、第21表、第6図及び付表4のとおりです。

投資的経費、その他（積立金、貸付金）等の減により、歳出合計が前年度より約1.4%減少しましたが、義務的経費が人件費の増などにより前年度より0.8%増加したため、義務的経費の割合が増加しています。

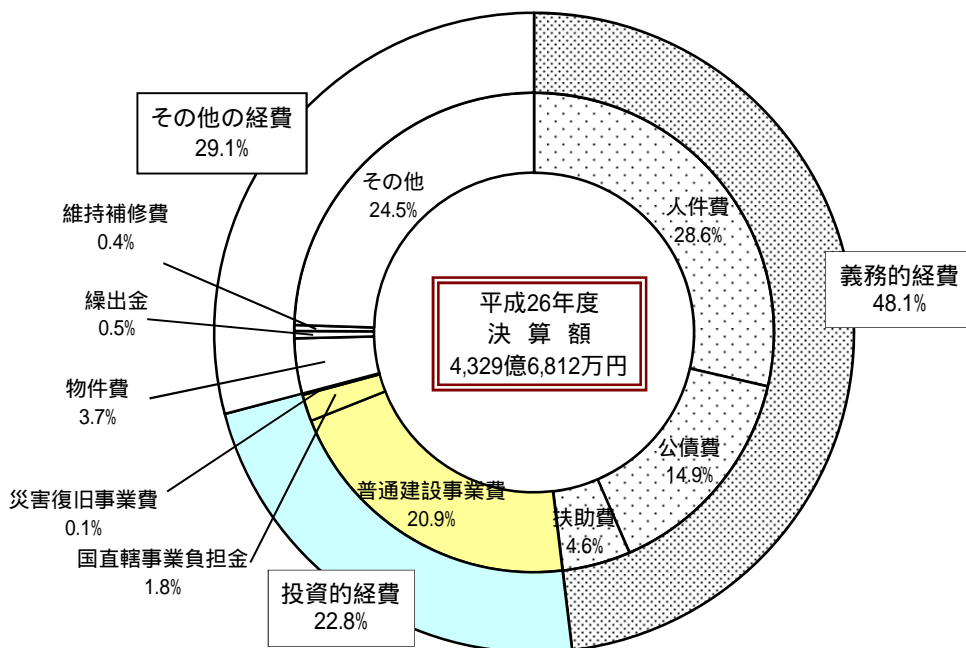
第 21 表 性 質 別 内 訳

(単位：千円・%)

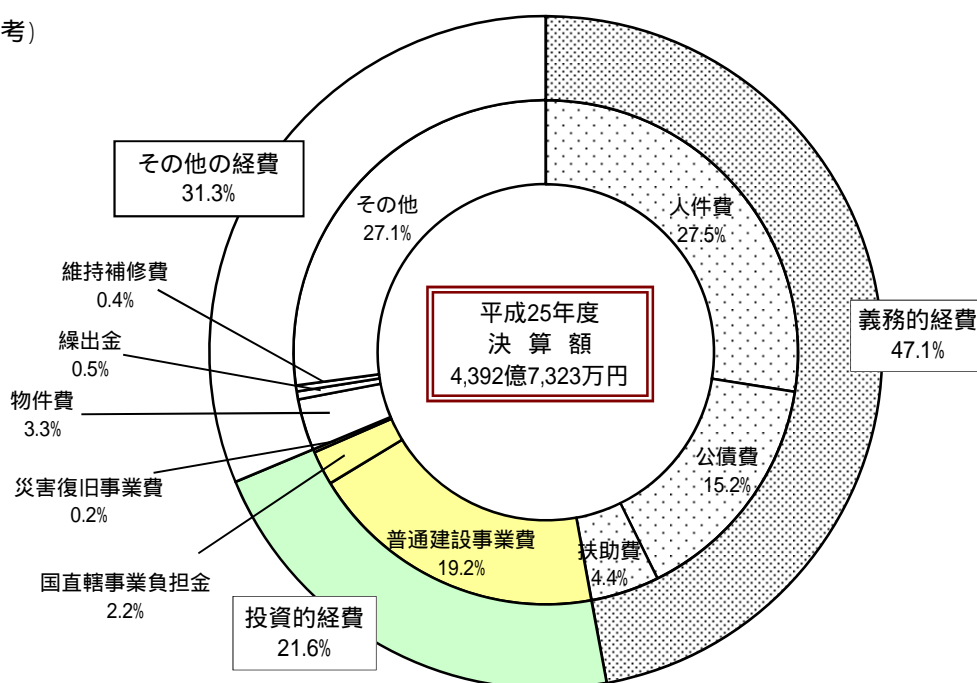
区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
義 務 的 経 費	208,582,472	48.1	206,964,195	47.1	1,618,277	100.8
人 件 費	123,878,616	28.6	120,955,379	27.5	2,923,237	102.4
扶 助 費	19,878,089	4.6	19,148,021	4.4	730,068	103.8
公 債 費	64,825,767	14.9	66,860,795	15.2	2,035,028	97.0
投 資 的 経 費	98,590,872	22.8	94,984,280	21.6	3,606,592	103.8
普通建設事業費	90,419,553	20.9	84,523,329	19.2	5,896,224	107.0
災害復旧事業費	534,676	0.1	703,893	0.2	169,217	76.0
国直轄事業負担金	7,636,643	1.8	9,757,058	2.2	2,120,415	78.3
その他の行政経費	125,794,774	29.1	137,324,751	31.3	11,529,977	91.6
物 件 費	15,933,441	3.7	14,476,335	3.3	1,457,106	110.1
維 持 補 修 費	1,652,322	0.4	1,586,126	0.4	66,196	104.2
そ の 他	106,136,477	24.5	119,166,899	27.1	13,030,422	89.1
繰 出 金	2,072,534	0.5	2,095,391	0.5	22,857	98.9
計	432,968,118	100.0	439,273,226	100.0	6,305,108	98.6

(注) 投資的経費（国直轄事業負担金を除く。）には、事業費支弁に係る人件費を含まず、この人件費は一括して人件費欄に計上している。

第 6 図 歳出（性質別）一般会計構成比



(参考)



2 特別会計

特定の事業を行うため、一般会計と区分して経理を行っている特別会計は14会計あります。

決算額は、歳入1,078億9,257万円、歳出1,047億7,313万円です。形式収支額（歳入総額から歳出総額を引いた額）31億1,944万円、実質収支額（形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）31億1,738万円の黒字となっています。

この決算額を前年度と比較すると、歳入で123億1,488万円、歳出で129億9,287万円それぞれ増加しています。

各特別会計の決算の状況は、付表1から付表3までのとおりです。

災害救助基金特別会計

この会計は、災害救助法に基づく災害救助基金積立金の管理を行うものです。

決算額は、歳入、歳出ともに138万円であり、前年度に比べ14万円増加しています。

また、平成26年度末における基金残高は、3億6,953万円となっています。

母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入3億1,077万円、歳出4,608万円であり、前年度に比べ歳入は314万円、歳出は1億791万円減少しています。

平成26年度の貸付総額は2,736万円であり、平成26年度末の貸付金の現在高は4億8,398万円です。

就農支援資金特別会計

この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき就農支援資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入3億6,515万円、歳出1億477万円であり、前年度に比べ歳入

は2,038万円減少、歳出は458万円増加しています。

平成26年度の貸付総額は2,294万円であり、平成26年度末の貸付金の現在高は4億7,622万円です。

小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模企業者等の設備の近代化、中小企業者の共同化、工場及び店舗の集団化その他企業構造の高度化のため、設備資金、高度化資金等の貸付けを行うものです。

決算額は、歳入30億8,412万円、歳出11億7,389万円であり、前年度に比べ歳入は1億54万円減少、歳出は8億3,520万円増加しています。

平成26年度の貸付総額は2,216万円であり、平成26年度末の貸付金の現在高は41億3,121万円です。

財政調整積立金特別会計

この会計は、長期にわたる財政の健全な運営を図るために、後年度における財政需要に対応する財政調整資金として積立て及び運用を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに41億5,889万円であり、前年度に比べ15億9,839万円減少しています。

平成26年度末における積立金の現在高は、164億8,771万円であり、前年度末に比べ4,111万円減少しています。

証紙特別会計

この会計は、県の収入のうち使用料、手数料、自動車取得税等を証紙収入の方法により徴収するためのものです。

決算額は、歳入23億6,337万円、歳出22億8,874万円であり、前年度に比べ歳入は4億7,037万円、歳出は4億6,724万円減少しています。

土地取得特別会計

この会計は、公共事業等の円滑な実施のための公用地及び公共用地の先行

取得事業並びに土地開発基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入3,211万円、歳出3,210万円であり、前年度に比べ歳入は215万円、歳出は214万円増加しています。

産業用地造成事業特別会計

この会計は、伊万里湾七ツ島工業用地の造成及び管理を行うためのものです。

決算額は、歳入4億1,719万円、歳出4億1,158万円であり、前年度に比べ歳入は2億8,206万円、歳出は2億8,796万円増加しています。

林業改善資金特別会計

この会計は、林業改善資金助成法に基づき、間伐の促進、労働安全衛生施設の整備、林業後継者の育成等を図るための資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入1億8,972万円、歳出15万円であり、前年度に比べ歳入は214万円増加、歳出は9万円減少しています。

平成26年度末の貸付金の現在高は0円となっています。

沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入7億851万円、歳出1億5,656万円であり、前年度に比べ歳入は7,057万円、歳出は1億1,521万円増加しています。

平成26年度の貸付総額は2,340万円であり、平成26年度末の貸付金の現在高は2億1,421万円です。

公債管理特別会計

この会計は、公債費及び県債管理基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに933億5,013万円であり、前年度に比べ133億9,899万円増加しています。

育英資金特別会計

この会計は、育英資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入16億2,262万円、歳出8億9,501万円であり、前年度に比べ歳入は1億5,771万円、歳出は1億810万円増加しています。

平成26年度の貸付総額は8億7,311万円であり、平成26年度末の貸付金の現在高は57億5,764万円です。

港湾整備事業特別会計

この会計は、埋立事業、荷役機械及び上屋等にかかる港湾整備事業の経理を行うためのものです。

決算額は、歳入6億8,896万円、歳出1億1,915万円であり、前年度に比べ歳入は6,215万円増加、歳出は1億3万円減少しています。

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計

この会計は、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金の貸付け及び病院事業債の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに20億3,471万円です。

平成27年度補正予算

平成27年度の当初予算については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は、上期の補正予算(6月補正及び9月補正)の概要について説明します。

1 一般会計

(1) 補正予算第1号(6月補正予算)

平成27年度当初予算は、いわゆる「骨格予算」として編成しましたが、今回の補正予算の編成に当たっては、

- 1 「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」に取り組むため、国の地方創生先行型の交付金も活用しながら、新規事業などの政策的な事業を中心に編成すること
- 2 投資的事業については、前年度9月補正後予算額の5割程度の予算計上を行っていましたが、国の認証見込み額や生活道路の整備など、県民生活に密着した社会資本の整備をさらに推進するため、必要額を追加計上すること

を中心に編成しました。

この結果、補正予算の総額は、471億8,200万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,353億2,900万円となり、前年度最終予算に対し17億9,016万円の増加(伸び率0.4%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
早急に措置を要するもの	・子育てし大県“さが”プロジェクト 35,623千円
	・「佐賀県交通事故ワースト1からの脱却！」緊急プロジェクト 60,457千円
	・さが6次産業ニュービジネス創出支援事業費 114,742千円
	・ものづくり人財創造基金 (積立金) 1,000,000千円 (事業費) 90,311千円
	・空港利活用促進対策費、マイエアポート運動推進事業費 34,612千円

(2) 補正予算第2号(9月補正予算)

平成27年度9月補正予算は、6月補正予算編成後の事態の推移に対処するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、33億183万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,386億3,083万円となり、前年度最終予算に対し50億9,199万円の増加(伸び率1.2%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

なお、一般会計の予算の状況は、付表6、7のとおりです。

主要事項	主な内容
早急に措置を要するもの	・ 図書館機能の充実推進事業費 13,380千円
	・ 佐賀空港滑走路延長検討調査事業費 20,000千円
	・ 空港施設機能強化事業費 57,000千円

2 特別会計

特別会計は、6月補正及び9月補正において財政調整積立金特別会計及び港湾整備特別会計を補正しました。

この結果、9月補正後の特別会計の予算総額は1,089億5,237万円となり、前年度最終予算に比べ10億2,988万円の増加(伸び率1.0%)となっています。

なお、特別会計の予算の状況は、付表8のとおりです。

予算の執行状況

平成27年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成27年9月30日現在の執行状況は、第22表及び第23表のとおりです。

第 22 表 平成27年度一般会計予算の執行状況（上半期分）

歳入

（平成27年9月30日現在）（単位：千円・％）

款名	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)
県	税	80,034,000	59,961,585	43,356,713	54.2
	地方消費税清算金	28,546,000	18,482,485	18,482,485	64.7
	地方譲与税	14,856,000	3,579,965	3,579,965	24.1
	地方特例交付金	233,637	257,987	257,987	110.4
	地方交付税	143,316,000	105,947,504	105,947,504	73.9
	交通安全対策特別交付金	459,684	231,310	231,310	50.3
	分担金及び負担金	4,145,982	2,480,020	2,320,954	56.0
	使用料及び手数料	6,065,519	3,899,036	2,548,150	42.0
	国庫支出金	(13,349,694) 66,565,339	14,386,033	14,099,972	21.2
	財産収入	699,454	572,409	487,828	69.7
	寄附金	80,709	88,211	85,754	106.3
	繰入金	19,681,340	1,026,180	1,026,180	5.2
	繰越金	(9,076,420) 9,076,520	14,370,443	14,370,443	158.3
	諸収入	(273,344) 31,524,476	2,774,126	1,990,507	6.3
	県債	(12,714,900) 65,458,700	10,047,300	10,047,300	15.3
合	計	(35,414,357) 470,743,359	238,104,594	218,833,051	46.5

注（ ）書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

歳出

(平成27年9月30日現在) (単位:千円・%)

款名	区分	予算現額	支出済額	予算残額	予算額に対する支出割合				
		(A)	(B)	(C)	(B)/(A)				
議	会	費	1,103,998	500,065	603,933	45.3			
			(4,008,682)						
総	務	費	32,359,639	9,925,396	22,434,242	30.7			
			(1,282,701)						
民	生	費	48,535,927	16,537,642	31,998,285	34.1			
			(632,598)						
衛	生	費	37,315,451	12,273,646	25,041,804	32.9			
			(179,369)						
労	働	費	2,745,001	1,645,190	1,099,811	59.9			
			(6,327,707)						
農	林	水	産	業	費	38,195,667	10,911,672	27,283,995	28.6
						(1,303,890)			
商	工	費	37,392,704	29,851,459	7,541,245	79.8			
			(18,949,268)						
土	木	費	57,639,652	13,088,835	44,550,816	22.7			
			(186,115)						
警	察	費	22,056,374	9,061,061	12,995,313	41.1			
			(2,352,643)						
教	育	費	98,763,473	42,205,541	56,557,933	42.7			
			(191,385)						
災	害	復	旧	費	710,567	34,797	675,771	4.9	
公	債	費	65,018,475	31,664,608	33,353,867	48.7			
諸	支	出	金	28,606,806	17,817,123	10,789,683	62.3		
予	備	費	299,625	0	299,625	0.0			
合	計		(35,414,357) 470,743,359	195,517,036	275,226,323	41.5			

注 ()書は、事業繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 23 表 平成27年度特別会計予算の執行状況（上半期分）

（平成27年9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分 会 計 名	予算額 (A)	歳 入		歳 出	
		収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額	支出割合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金	976	0	0.0	0	0.0
母子父子寡婦福祉資金	324,708	331,654	102.1	62,956	19.4
就 農 支 援 資 金	260,286	281,678	108.2	52,554	20.2
小規模企業者等 設備導入等事業支援	847,850	493,007	58.1	10,744	1.3
財 政 調 整 積 立 金	8,315,325	0	0.0	0	0.0
証 紙	2,550,040	1,380,958	54.2	1,076,074	42.2
土 地 取 得	1	8	750.0	0	0.0
産 業 用 地 造 成 事 業	197,851	40,349	20.4	35,321	17.9
林 業 改 善 資 金	182,469	189,590	103.9	91	0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	647,941	619,160	95.6	11,810	1.8
公 債 管 理	90,965,390	32,924,608	36.2	32,924,608	36.2
育 英 資 金	1,259,378 (186,555)	1,034,997	82.2	506,496	40.2
港 湾 整 備 事 業	1,207,807	654,090	54.2	142,918	11.8
地方独立行政法人佐賀県医療 センター好生館貸付金	2,400,905	810,107	33.7	810,107	33.7
計	(186,555) 109,160,927	38,760,206	35.5	35,633,679	32.6

注 () 書は、事業繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接県民の負担となっている県税について、県民1人当たりの額、県民所得に対する割合等をみると第24表のとおりです。

第 24 表 県税の県民負担状況等について

年度	人 口 A	県税収入 B	県民所得 C	1人当 り 県 税 負 担 額 B / A	県民所得 に占める 県税収入 B / C	一般会計歳出 決算(予算)額 D	1人当 り 財 政 規 模 D / A
	人	千円	千円	千円	%	千円	千円
平成16	869,876	74,691,160	2,243,533,604	86	3.3	442,592,237	509
17	866,369	76,145,907	2,270,547,680	88	3.4	426,506,977	492
18	862,547	79,774,388	2,227,793,158	92	3.6	411,424,103	477
19	859,205	87,781,006	2,316,311,281	102	3.8	412,281,151	480
20	855,676	92,478,965	2,184,265,707	108	4.2	419,397,868	490
21	852,825	77,208,965	2,025,564,850	91	3.8	478,324,172	561
22	849,788	71,307,447	2,099,657,056	84	3.4	455,267,105	536
23	846,922	69,333,755	2,056,098,491	82	3.4	442,302,280	522
24	843,505	70,011,372	2,040,282,964	83	3.4	423,277,896	502
25	839,615	72,618,020	-	86	-	439,273,226	523
26	835,016	76,726,330	-	92	-	433,538,840	519
27	830,065	80,034,000	-	96	-	388,147,000	468

- 注 1 人口：平成17、22年度は国勢調査確定人口、平成27年度は4月1日推計人口、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）
 2 県税収入及び一般会計歳出決算（予算）額：平成26年度以前は決算額、平成27年度は9月補正後予算額
 3 県民所得（分配）：「県民経済計算」より（県統計分析課）

県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（地方債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入を行う場合があります。

前者を県債、後者を一時借入金として区別しています。

なお、県債の状況は、第25表及び第26表のとおりです。

第 25 表 県債の平成26年度末における現在高及び
平成27年度末における現在高の見込み

(単位:千円)

区 分	27年度末現在高	26年度末現在高	比 較
	(見込み) A	B	A - B
1 一 般 会 計	707,730,236	699,960,856	7,769,380
(1) 普 通 債	372,197,534	368,834,586	3,362,948
土 木	260,210,432	265,754,334	5,543,902
農 林 水 産	59,115,397	59,475,463	360,066
教 育	8,456,617	7,158,266	1,298,351
公 営 住 宅	2,479,373	2,219,866	259,507
民 生	5,417,357	3,701,488	1,715,869
衛 生	1,345,471	1,718,388	372,917
庁 舎	2,396,778	1,137,898	1,258,880
そ の 他	32,776,109	27,668,883	5,107,226
(2) 災 害 復 旧 債	1,083,361	1,222,799	139,438
土 木	1,053,175	1,191,317	138,142
農 林 水 産	27,298	30,086	2,788
県 立 学 校	2,888	1,396	1,492
鉦 害	0	0	0
(3) そ の 他	334,449,341	329,903,471	4,545,870
地 域 財 政 特 例 対 策 債	467	623	156
臨 時 財 政 特 例 債	851,568	1,136,525	284,957
減 税 補 填 債	2,325,391	3,685,836	1,360,445
臨 時 税 収 補 填 債	435,825	649,337	213,512
臨 時 財 政 対 策 債	319,319,950	313,377,877	5,942,073
退 職 手 当 債	8,271,660	7,643,600	628,060
減 収 補 填 債	88,900	124,700	35,800
地方道路整備臨時貸付金事業債	3,155,580	3,284,973	129,393
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	368,713	392,772	24,059
3 就 農 支 援 資 金 特 別 会 計	347,870	455,250	107,380
4 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援 特 別 会 計	4,208,916	4,305,088	96,172
5 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	3,320,557	2,786,869	533,688
6 地 方 独 立 行 政 法 人 佐 賀 県 医 療 セ ン タ ー 好 生 館 貸 付 金 特 別 会 計	16,324,801	16,954,416	629,615
合 計	732,301,093	724,855,251	7,445,842

(注)平成27年度末現在高見込みは、9月補正予算後における見込みである。

第 26 表

平成15年度以降一般会計における県債の借入額
と償還額及び一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A + B
		元金	利子	計 A		
平成15	77,995,303	57,095,106	12,532,946	69,628,052	2,085	69,630,137
16	70,770,000	65,132,169	11,900,094	77,032,263	5,039	77,037,302
17	65,405,418	57,968,633	11,021,368	68,990,001	1,568	68,991,569
18	65,595,959	57,793,471	10,663,910	68,457,381	4,127	68,461,508
19	65,145,038	54,279,481	10,454,022	64,733,503	21,143	64,754,646
20	60,419,182	52,868,400	10,405,242	63,273,642	10,329	63,283,971
21	83,819,100	52,492,369	10,104,824	62,597,193	27,341	62,624,534
22	78,999,000	57,345,516	10,031,631	67,377,147	19,377	67,396,524
23	58,057,600	59,175,380	9,426,545	68,601,925	2,642	68,604,567
24	59,051,700	56,975,930	8,324,121	65,300,051	4,027	65,304,078
25	60,765,800	59,464,103	7,396,202	66,860,305	489	66,860,794
26	58,654,000	58,533,025	6,292,742	64,825,767	0	64,825,767
27	53,886,200	58,831,720	6,181,146	65,012,866	5,285	65,018,151

(注)平成26年度以前は決算額、平成27年度は9月補正予算までの額である。

財産の状況

県は、事務や事業を行うため、庁舎、学校、宿舎などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

平成26年度末における県有財産の状況は、第27～30表のとおりです。以下、平成26年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、行政財産の土地が17,113.92 m²の減、普通財産の土地が97,497.80 m²の減となっています。

債権では、七ツ島工業団地の売却などにより全体で約2億1,000万円の増となっています。

出資による権利では、被災者生活再建支援基金出捐金が減少したことなどにより、全体で約7,115万円の減となっています。

基金では、「世界・焔の博覧会記念基金」及び「社会福祉施設等耐震改修等臨時特例基金」の2基金が廃止され、「虹の松原再生・保全基金」及び「地域医療介護総合確保基金」の2基金が新たに設置されましたので、年度末現在35基金となっています。年度末現在高では、大規模施設整備基金の取崩しなどにより、全体で約107億2,200万円の減となっています。

第 27 表 平成26年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
土 地	m ²	31,710,006.65	114,611.72	31,595,394.93
行政財産	"	29,994,984.71	17,113.92	29,977,870.79
一般会計	"	29,994,984.71	17,113.92	29,977,870.79
特別会計	"			
普通財産	"	1,715,021.94	97,497.80	1,617,524.14
一般会計	"	1,033,185.14	56,361.19	1,089,546.33
特別会計	"	681,836.80	153,858.99	527,977.81
建物(一般会計)	m ²	1,489,923.08	1,003.23	1,488,919.85
行政財産	"	1,407,525.71	3,945.95	1,411,471.66
普通財産	"	82,397.37	4,949.18	77,448.19
山 林	m ²	27,633,515.84	107,264.25	27,526,251.59
所 有	"	16,616,912.70	1,398.75	16,618,311.45
分 収	"	10,750,069.14	108,663.00	10,641,406.14
その他の権限	"	266,534.00		266,534.00
船 舶	隻	1		1
浮 棧 橋	個	10		10
物 権	m ²	11,026,842.90	108,663.00	10,918,179.90
地 上 権	"	11,023,231.59	108,663.00	10,914,568.59
地 役 権	"	3,611.31		3,611.31
無体財産権(特許権等)	件	110	9	119
有 価 証 券	千 円	71,450		71,450
物 品	品	6,707	23	6,684

第 28 表 平成26年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	26年度末 増減高	26年度末 現在高
FACTORY SAGA 職員用 宿舎借用に伴う入居敷金	271	80	351
FACTORY SAGA プロデュースオフィス借用に伴う入居保証金	2,400	0	2,400
文部科学省への派遣職員用宿舎借用に伴う入居敷金	120	0	120
佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金	1,917,844	191,784	1,726,060
書籍等販売・流通システム利用権	60	0	60
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	8,640	3,456	5,184
児童扶養手当返納金	0	3,143	3,143
介護保険財政安定化基金貸付金	11,666	199,334	211,000
医師修学資金等貸付金	207,079	37,437	244,516
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	17,349,000	926,600	16,422,400
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館債権(旧病院会計事業債分)	1,153,979	411,964	742,015
母子父子寡婦福祉資金貸付金	576,039	92,061	483,978
生活保護費返還金及び徴収金	0	23,218	23,218
七ツ島工業団地土地売却	0	1,883,785	1,883,785
海外駐在職員宿舎借用に伴う保証金	1,370	366	1,004
中小企業近代化資金高度化資金貸付金	4,002,869	129,432	3,873,437
中小企業近代化資金設備資金貸付事業資金貸付金	1,343	0	1,343
中小企業近代化資金設備貸与事業資金貸付金	331,689	75,260	256,429
同和地区中小企業振興資金貸付金	477,677	3,867	473,810
佐賀空港ビル部分借用(佐賀PRコーナー)に伴う建設協力金	3,130	0	3,130
佐賀空港ビル部分借用(佐賀PRコーナー)に伴う入居敷金	1,050	0	1,050
佐賀商工共済問題求償訴訟により認められた金員	694,738	14,871	679,867
農業改良資金貸付金(農業改良措置)	51,385	19,900	31,485
就農支援資金貸付金	478,638	33,904	444,734
林業・木材産業改善資金貸付金	1,350	1,350	0
沿岸漁業改善資金貸付金	300,665	86,460	214,205
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	45,600	12,000	33,600
土石採取超過採取料に係る弁償金	207,533	122,965	84,568
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318	0	663,318
佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金	134,026	16,788	150,814
有料道路引継ぎ資金貸付金	449,763	0	449,763
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	67,558	0	67,558
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	27,023	0	27,023
佐賀空港ビル部分借用(倉庫)に伴う入居敷金	1,818	0	1,818
派遣研修生宿舎借用に伴う入居敷金	4,427	2,455	1,972
市町村振興資金貸付金	77,214	55,991	21,223
地域総合整備資金貸付金	107,600	37,800	69,800
研修生用宿舎借用に伴う入居敷金	73	0	73
佐賀県育英資金貸付金	5,506,153	251,491	5,757,644
学習用パソコン購入費貸付金	0	26,588	26,588
派遣研修生宿舎借用に伴う入居敷金	0	37	37
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金貸付金	1,232	70	1,162
地域改善対策高校・大学奨学金貸与金	40,902	9,797	31,105
A L T (外国語指導助手)用宿舎借用に伴う入居敷金	87	0	87
佐賀空港警備派出所借用に伴う建設協力金	11,280	0	11,280
佐賀空港警備派出所借用に伴う入居敷金	4,512	0	4,512
佐賀県警察保有の財産損傷に伴う弁償金	0	456	456
計	34,923,120	210,003	35,133,123

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 29 表 出資による権利（平成26年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	26年度中 増減高	26年度末 現在高
地方公共団体情報システム機構出捐金	2,000	0	2,000
被災者生活再建支援基金出捐金	807,967	42,684	765,283
（一財）消防試験研究センター出捐金	1,000	0	1,000
（一財）救急振興財団出捐金	25,000	0	25,000
（公財）佐賀県女性と生涯学習財団出捐金	20,000	0	20,000
（公財）産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000	0	30,000
（一財）佐賀県環境クリーン財団出捐金	30,000	0	30,000
（公財）佐賀県体育協会スポーツ振興基金出捐金	116,322	0	116,322
（株）サガンドリームス出資金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県芸術文化協会出資金	211,792	7,960	203,832
（公財）佐賀県教育文化振興財団出捐金	20,000	0	20,000
（公財）佐賀国際重粒子線がん治療財団出捐金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000	0	2,880,000
（公財）佐賀県長寿社会振興財団出捐金	200,000	0	200,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000	0	198,000
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館設立団体出資金	2,316,979	0	2,316,979
（公財）佐賀県総合保健協会出捐金	4,000	0	4,000
（公財）佐賀県アイバンク協会出捐金	5,000	0	5,000
（公財）佐賀県臓器バンク基本財産出捐金	42,022	1	42,021
（一財）佐賀県環境科学検査協会出捐金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県食鳥肉衛生協会出捐金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県国際交流協会出捐金	242,889	0	242,889
（公財）佐賀県地域産業支援センター出捐金	8,000	0	8,000
（一財）日本立地センターテクノポリス債務保証基金出捐金	8,750	0	8,750
（一財）電源地域振興センター出捐金	10,000	0	10,000
（一財）九州産業技術センター出捐金	29,000	0	29,000
佐賀県信用保証協会出捐金	2,700,021	0	2,700,021
（一財）伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000	0	6,000
佐賀県農業信用基金協会出資金	468,900	0	468,900
独立行政法人農林漁業信用基金（旧林業信用基金）出資金	36,950	0	36,950
独立行政法人農林漁業信用基金（旧漁業共済基金）出資金	30,000	0	30,000
佐賀県漁業信用基金協会出資金	236,850	0	236,850
（公社）佐賀県農業公社出捐金	10,600	0	10,600
（公社）佐賀県園芸農業振興基金協会出資金	70,000	0	70,000
（一社）家畜改良事業団入会預り金	5,100	0	5,100
（一社）日本草地畜産種子協会出資金	100	0	100
（公社）日本食肉格付協会入会預り金	3,000	0	3,000
（一社）佐賀県畜産公社入会預り金	96,000	0	96,000
（公社）佐賀県畜産協会入会預り金	77,500	0	77,500
（一社）日本養鶏協会入会預り金	3,000	0	3,000
（公社）佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000	0	20,000
（公財）佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金	586,081	17,567	568,514

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	26年度中 増減高	26年度末 現在高
(一財)建設業情報管理センター設立出捐金	2,950	0	2,950
(公財)佐賀県建設技術支援機構出捐金	10,000	0	10,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000	0	30,000
(一財)公園財団出捐金	23,834	866	22,968
(公財)区画整理促進機構出捐金	10,000	0	10,000
日本下水道事業団出資金	27,124	0	27,124
(公社)佐賀県農業公社出資金	155,681	0	155,681
(一財)不動産適正取引推進機構出捐金	1,000	0	1,000
(一財)高齢者住宅財団出捐金	5,000	0	5,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000	0	1,000
(公財)筑後川水源地域対策基金出捐金	41,838	0	41,838
(一財)河川情報センター出捐金	10,000	0	10,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	2,500	0	2,500
(一財)嘉瀬川水辺環境整備センター設立出捐金	5,000	0	5,000
(公財)リバーフロント研究所設立出捐金	2,500	0	2,500
(一財)ダム技術センター出捐金	2,600	0	2,600
(公財)さが緑の基金出捐金	250,000	0	250,000
佐賀ターミナルビル(株)出資金	604,000	0	604,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金	23,668	2,069	21,599
(公財)交通エコロジー・モビリティ財団出捐金	5,000	0	5,000
佐賀県道路公社出資金	7,490,000	0	7,490,000
(一財)唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	19,000	0	19,000
(一財)沿岸開発技術センター出捐金	1,000	0	1,000
(一財)みなと総合研究財団設立出捐金	1,000	0	1,000
(一財)港湾空港総合技術センター設立出捐金	3,000	0	3,000
(公財)都道府県会館出捐金	718,000	0	718,000
(一財)地域社会ライフプラン協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
(一財)地域社会ライフプラン協会運用財産出捐金	15,000	0	15,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会運用財産出捐金	24,000	0	24,000
(株)日本宝くじシステム出資金	2,000	0	2,000
地方公共団体金融機構出資金	50,000	0	50,000
(一財)地域活性化センター出捐金	5,000	0	5,000
(一財)地域総合整備財団基本財産出捐金	150,000	0	150,000
(公財)佐賀県防犯協会出捐金	10,000	0	10,000
(公財)佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	200,000	0	200,000
計	21,491,519	71,147	21,420,372

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 30 表

平成26年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
災害救助基金	369,722	192	369,530
財政調整積立金	16,528,818	41,106	16,487,712
土地開発基金	14,565,948	32,098	14,598,046
県債管理基金	11,888,761	1,158,625	10,730,136
公営競技収益金貸付基金	2,997,966	6,930	3,004,896
発電用施設周辺地域振興基金	553,489	168,338	721,827
文化振興基金	2,958,056	77,259	2,880,797
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,604,591	5,011	1,609,602
大規模施設整備基金	12,982,340	6,746,873	6,235,467
地域づくり基金	2,392,767	248,339	2,144,428
環境保全基金	231,141	47,450	183,691
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,254,367	2,259	1,252,108
ぼた山等環境整備基金	471,730	37,080	434,650
世界・焔の博覧会記念基金	1,559	1,559	
介護保険財政安定化基金	1,159,292	197,525	961,767
森林整備地域活動支援基金	15,241	3,325	11,916
国民健康保険広域化等支援基金	413,063	254	413,317
産業廃棄物税基金	229,093	39,719	189,374
ふるさと寄附金基金	38,298	14,588	52,886
後期高齢者医療財政安定化基金	1,149,046	157,841	1,306,887

基金の名称	前年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
森林環境税基金	24,754	2,298	27,052
安心こども基金	1,329,730	885,570	444,160
消費者行政活性化基金	52,182	24,852	27,330
緊急雇用創出基金	3,440,707	1,808,848	1,631,859
介護職員処遇改善等臨時特例基金	180,874	22,020	158,854
自殺対策緊急強化基金	47,700	27,887	19,813
森林整備加速化・林業再生基金	314,957	244,884	70,073
高等学校等修学支援基金	208,643	189,082	19,561
社会福祉施設等耐震改修等臨時特例基金	213,218	213,218	
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	326,873	172,805	154,068
医療施設耐震改修等臨時特例基金	3,240,229	758,750	2,481,479
地域医療再生基金	3,327,645	838,292	2,489,353
北部医療圏地域医療体制整備基金	1,250,000	1,250,993	2,500,993
退職手当基金	4,000,000	8,400	4,008,400
農業構造改革支援基金	286,896	235,083	521,979
虹の松原再生・保全基金	0	639,715	639,715
地域医療介護総合確保基金	0	543,971	543,971
計	90,049,693	10,721,997	79,327,696

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

地方公営企業の業務の状況

地方公営企業は、地方公共団体が地方公営企業法に基づき経営する企業で、効率的経営を行うことによってその経済性を高め、低廉で必要なサービスを住民に提供することにより、公共の福祉を増進するために設けられたものです。

本県では、東部工業用水道を設置しています。

東部工業用水道事業

東部工業用水道事業は、県東部地区の重要な産業基盤の一つとして工業用水を供給するもので、既存企業の振興と企業の誘致を促進し、中核的な内陸工業地帯の形成を図り、県勢の発展に役立つよう努めています。

平成26年度の決算状況と平成27年度の上半期の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成26年度決算概要

事業の状況

平成26年度の給水状況は、第31表のとおりであり、前年度に比べ総給水量で989,680^m³減少しています。

第 31 表

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減
給水事業所数	33か所	33か所	0か所
年間総給水量	13,846,740 ^m ³	14,836,420 ^m ³	989,680 ^m ³
一日平均給水量	37,936 ^m ³	40,648 ^m ³	2,712 ^m ³

収益的収支の状況

収益的収支は第32表のとおりで、収益的収入については営業収益 3 億 6,708万円、営業外収益3,757万円、特別利益199万円、合計 4 億664万円に対し、収益的支出は営業費用 3 億9,101万円、営業外費用5万円、特別損失750万円、合計 3 億9,856万円となり、差引き808万円の純利益が生じました。

資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況を示す貸借対照表は、第33表のとおりです。

ア 資 産

有形固定資産は、前年度末において38億1,323万円でしたが、新会計基準により償却資産の補助金相当分について減価償却を行ったこと等により 8 億7,129万円減少し、当該年度末で29億4,194万円となりました。

無形固定資産は、前年度末において386万円でしたが、新会計基準により償却資産の補助金相当分について減価償却を行ったことにより380万円減少し、当該年度末で6万円となりました。

また、流動資産については、前年度末で17億8,390万円でしたが、現金預金で2,848万円増加し、未収金で466万円、棚卸資産で6万円減少したので、当該年度末で18億766万円となりました。

イ 負債及び資本

固定負債は、前年度末において 1 億3,427万円でしたが、退職給付金などの支払い等による引当金の減少により、 1 億1,137万円となりました。また、流動負債は、前年度末において 1 億893万円でしたが、未払金の減少等により前年度に比べ5,786万円減少し、当該年度末で5,106万円となりました。なお、新会計基準により、繰延収益に新たに資産取得に係る補助金等相当額を長期前受金として 5 億4,273万円計上しています。

資本勘定の資本金については、増減なしで当該年度末は29億7,512万円となっています。

また、資本剰余金は、前年度末において17億5,003万円でしたが、新会計基準による移行処理などにより16億2,999万円減少し、当該年度末で 1 億2,004万円となっており、また、利益剰余金は、前年度末において 6 億 3,265万円でしたが 3 億1,668万円増加し、当該年度末で 9 億4,933万円となりました。

第32表 損益計算書前年度比較

(単位：千円)

科 目	借 方			貸 方		
	平成26年度	平成25年度	比 較	平成26年度	平成25年度	比 較
営業費用	391,006	383,752	7,254	367,079	386,021	18,942
業務費	179,596	192,468	12,872	360,087	386,021	25,934
総係費	39,893	38,234	1,659	6,992	0	6,992
減価償却費	171,501	152,871	18,630	37,577	5,535	32,042
資産減耗費	16	179	163	5,166	5,333	167
営業外費用	52	4,039	3,987	650	0	650
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	3,987	3,987	31,357	0	31,357
雑支出	52	52	0	404	202	202
特別損失	7,498	18,679	11,181	1,988	5,901	3,913
過年度損益修正損	7,498	0	7,498	1,988	5,901	3,913
その他特別損失	0	18,679	18,679			
当年度純利益	8,088	9,013	17,101			
計	406,644	397,457	9,187	406,644	397,457	9,187

第33表 貸借対照表前年度比較

(単位：千円)

勘定科目	借方			貸方			比較
	平成26年度	平成25年度	比較	平成26年度	平成25年度	比較	
有形固定資産	2,941,942	3,813,226	871,284	111,374	134,271	22,897	
土地	200,770	200,270	500	111,374	134,271	22,897	
建物	181,815	208,882	27,067	46,696	108,401	61,705	
構築物	1,744,849	2,495,845	750,996	4,051	0	4,051	
機械及び装置	762,044	901,345	139,301	317	524	207	
車両運搬具	1,283	1,489	206	51,064	108,925	57,861	
工具及び器具	4,667	5,395	728	542,731	0	542,731	
建設仮勘定	46,514	0	46,514	542,731	0	542,731	
無形固定資産	61	3,864	3,803	2,975,117	2,975,117	0	
計	2,942,003	3,817,090	875,087	120,042	1,750,029	1,629,987	
流動資産	1,772,390	1,743,907	28,483	949,335	632,654	316,681	
現金預金	30,469	35,129	4,660	28,791	27,070	1,721	
未収金	4,801	4,870	69	571,176	571,176	0	
棚卸資産	0	0	0	341,279	43,421	297,858	
前払費用	1,807,660	1,783,906	23,754	8,088	9,013	17,101	
計	1,807,660	1,783,906	23,754	4,044,494	5,357,800	1,313,306	
合計	4,749,663	5,600,996	851,333	4,749,663	5,600,996	851,333	

第 34 表

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	384,003	200,829	183,174	52.3
	給 水 収 益	376,811	195,982	180,829	52.0
	太 陽 光 発 電 収 益	7,192	4,847	2,345	67.4
	営 業 外 収 益	38,152	(16,036)	(22,116)	(42.0)
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,468	147	38,005	0.4
	他 会 計 補 助 金	720	0	5,468	0.0
	長 期 前 受 金 戻 入	31,777	(15,889)	720	0.0
	雑 収 益	187	0	(15,888)	(50.0)
	特 別 利 益	0	0	31,777	0.0
	計	422,155	(216,865)	(205,290)	(51.4)
収 益 的 支 出	営 業 費 用	433,049	91,876	341,173	21.2
	業 務 費	219,746	74,600	145,146	33.9
	総 係 費	43,761	16,383	27,378	37.4
	減 価 償 却 費	168,649	(84,325)	(84,324)	(50.0)
	資 産 減 耗 費	893	0	168,649	0.0
	営 業 外 費 用	8,499	893	0	100.0
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	49	0	8,499	0.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,350	0	49	0.0
	雑 支 出	100	0	8,350	0.0
	特 別 損 失	6,434	0	100	0.0
予 備 費	5,000	0	6,434	0.0	
計	452,982	(176,201)	(276,781)	(38.9)	
収 支 差 引		30,827	91,876	361,106	20.3
			(40,664)		
			109,100		

注 上段()書きは、長期前受金戻入及び減価償却費を経過月数により按分した額を含む金額である。

第 35 表

資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 入	計	0	0	0	
支 出	建設改良費	70,943	1,894	69,049	2.7
	計	70,943	1,894	69,049	2.7
収 支 差 引		70,943	1,894		

(2) 平成27年度上半期概要

事業の状況

平成27年度上半期の給水状況は、第34表のとおりであり、33事業所に6,977,268^m³を給水しました。

第 34表

区 分	予 算 A	上半期執行状況 B	執行率 B/A
給水事業所数	33か所	33か所	100.0%
年間総給水量	13,419,224 ^m ³	6,977,268 ^m ³	52.0%
一日平均給水量	36,866 ^m ³	38,127 ^m ³	103.4%

予算の状況

平成27年度における収益的収支の予算は、収入が4億2,215万円、支出が4億5,298万円であり、差引き3,083万円の純損失を見込んでいます。

また、資本的収支については、収入はありませんが、支出が7,094万円であり、差引き不足額の7,094万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、建設改良積立金で補てんする予定です。

予算の執行状況

ア 収益的収支

平成27年度上半期における予算執行状況は、第35表のとおりです。

イ 資本的収支

平成27年度上半期における予算執行状況は、第36表のとおりです。

付 表 目 次

- 1 平成26年度各会計歳入歳出決算
- 2 平成26年度各会計実質収支
- 3 平成26年度各会計決算額の前年度との比較
- 4 平成26年度一般会計性質別決算額の前年度との比較
- 5 一般会計決算額の推移
- 6 平成27年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較
- 7 平成27年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較
- 8 平成27年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較

付表 1

平成 26 年度 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算

(単位:円・%)

会 計 の 別	歳 入					歳 出					繰 入 繰 出 差 引 残 額 (c)-(f)
	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	入 入 済 額 (c)	不 納 欠 債 額 (d)	入 入 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 と 之 の 比 較 (c)-(a)	名 義 (会 計 名)	支 出 済 額 (f)	翌 年 繰 越 額 (g)	不 用 額 (e)-(f)-(g)	
県 税	75,584,000,000	76,242,258,803	76,726,329,675	116,146,904	1,389,762,224	1,142,329,675	議 会 費	1,009,100,412		12,804,588	12,804,588
地方消費税清算金	18,481,000,000	18,481,871,730	18,481,871,730			871,730	総 務 費	31,612,867,128	4,008,681,621	938,476,389	4,947,158,010
地方譲与税	16,573,000,000	16,507,648,061	16,507,648,061			65,351,938	民 生 費	47,391,202,111	1,282,701,080	606,363,289	1,889,064,379
地方特例交付金	245,934,000	245,934,000	245,934,000				衛 生 費	29,428,369,521	632,597,550	1,376,859,084	2,009,456,634
地方交付税	146,734,855,000	146,253,592,000	146,253,592,000			518,637,000	労 働 費	2,579,572,241	179,369,000	162,710,759	342,079,759
交通安全対策特別交付金	428,334,000	399,837,000	399,837,000	373,604		28,497,000	農 林 水 産 業 費	35,340,128,497	6,327,706,892	830,000,321	7,157,707,213
分担金及び負担金	2,171,819,000	2,212,375,418	2,160,853,800		51,148,014	10,865,200	商 工 費	31,788,766,615	1,303,890,000	172,980,957	1,476,870,957
使用料及び手数料	5,269,819,000	5,433,033,930	5,290,735,260	31,610	142,267,080	20,817,260	土 木 費	51,516,241,865	18,949,267,922	634,941,397	19,584,206,319
国庫支出金	75,615,251,835	60,891,758,454	60,891,758,454			14,723,493,381	警 察 費	22,619,748,083	186,114,637	200,757,421	386,872,058
財産収入	945,655,000	1,008,619,679	986,902,102	4,569,274	17,148,303	41,337,102	教 育 費	94,487,801,917	2,352,643,399	677,606,034	3,030,249,433
寄附金	40,825,000	61,739,345	61,739,345			20,816,346	災 害 復 旧 費	551,145,554	191,385,305	28,488,150	219,873,455
繰入金	18,243,636,000	17,826,833,015	17,826,833,015			416,702,985	公 債 費	64,829,937,000		4,008,191	4,008,191
繰越金	13,688,552,845	13,688,553,080	13,688,553,080			235	諸 支 出 金	19,837,243,400		29,145,600	29,145,600
諸収入	29,454,697,100	29,948,936,820	29,161,973,983	23,966,101	762,966,736	292,723,117	予 備 費	105,268,021		105,268,021	105,268,021
県 債	71,685,500,000	58,654,000,000	58,654,000,000			13,031,500,000	計	432,988,118,163	35,414,357,406	5,780,410,211	41,194,767,617
計	474,162,885,780	449,856,991,335	447,339,591,505	145,087,463	2,373,342,337	26,824,324,275		474,162,885,780		5,780,410,211	41,194,767,617
災害救助基金	1,374,613	1,374,613	1,374,613			3,307	災 害 救 助 基 金	1,374,613		3,387	3,387
母子父子寡婦福祉資金	288,075,000	585,556,820	310,766,599	221,379	274,568,842	12,691,596	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	296,075,000		251,996,751	251,996,751
就農支援資金	413,909,476	413,909,476	365,152,681		48,756,795	10,230,318	就 農 支 援 資 金	375,383,000		270,612,395	270,612,395
小規模企業等設備購入等事業支援	3,084,118,176	3,084,118,176	1,649,070,031		1,435,048,145	27,872,968	小 規 模 企 業 等 設 備 購 入 等 事 業 支 援	1,676,943,000		503,051,594	503,051,594
財政調整積立金	4,158,893,893	4,158,893,893	4,158,893,893			107	財 政 調 整 積 立 金	4,158,893,893		107	107
特 証 紙	2,363,368,884	2,363,368,884	2,363,368,884			99,604,116	証 紙	2,288,744,149		174,228,851	174,228,851
土 地 取 得	32,105,950	32,105,950	32,105,950			6,950	土 地 取 得	32,098,450		550	550
産業用地造成事業	417,193,622	417,193,622	417,193,622			4,652	産 業 用 地 造 成 事 業	417,189,000		5,612,248	5,612,248
林業改善資金	189,105,938	189,105,938	189,105,938			109,062	林 業 改 善 資 金	189,827,000		189,675,404	189,675,404
沿岸漁業改善資金	708,513,747	708,513,747	708,513,747			4,037,253	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	712,551,000		555,993,472	555,993,472
公 債 管 理	93,350,128,809	93,350,128,809	93,350,128,809			1,191	公 債 管 理	93,350,128,809		1,191	1,191
育 英 資 金	1,773,597,635	1,773,597,635	1,622,619,195		150,978,440	38,717,195	育 英 資 金	895,010,339		688,891,661	688,891,661
港 灣 整 備 事 業	696,756,423	696,756,423	696,756,423			54,280,038	港 灣 整 備 事 業	634,675,000		328,971,175	515,526,175
地方独立行政法人設置廃止センター等業務付金	2,034,706,756	2,034,706,756	2,034,706,756			767,244	地 方 独 立 行 政 法 人 設 置 廃 止 セ ン タ ー 等 事 業 支 援 付 金	2,034,706,756		767,244	767,244
計	107,829,493,000	109,813,330,782	107,862,587,851	221,379	1,620,541,552	36,825,149	計	107,829,493,000	186,555,000	2,969,806,090	3,156,361,000
計	14,370,443,342						計	432,988,118,163	35,414,357,406	5,780,410,211	41,194,767,617
計	14,370,443,342						計	432,988,118,163	35,414,357,406	5,780,410,211	41,194,767,617

付表 2

平成 26 年度 各 会 計 実 質 収 支

(単位：千円)

区分	会計名	一 般	災害救助基金	母子福祉資金	就農支援資金	小規模企業者等設備導入等事業支援	財政調整積立金	証 紙	土 地 取 得
歳 入	総 額	447,338,562	1,375	310,766	365,153	1,649,070	4,158,894	2,363,369	32,106
歳 出	総 額	432,968,118	1,375	46,078	104,771	1,173,891	4,158,894	2,288,744	32,098
歳 入 歳 出 差 引 額		14,370,443	0	264,688	260,382	475,179	0	74,625	8
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 財 源 越	継続費通次繰越額	347,294							
	繰越明許費繰越額	8,641,999							
	事故繰越し繰越額	87,126							
	計	9,076,419							
実 質 収 支 額		5,294,024	0	264,688	260,382	475,179	0	74,625	8
	〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金〕								

区分	会計名	産業用地造成事業	林業改善資金	沿岸漁業改善資金	公 債 管 理 育 英 資 金 港 湾 整 備	佐賀県医療セン ター一好生館貸付金		
歳 入	総 額	417,194	189,718	708,514	93,350,129	1,622,619	688,955	2,034,707
歳 出	総 額	411,577	152	156,558	93,350,129	895,010	119,149	2,034,707
歳 入 歳 出 差 引 額		5,617	189,566	551,956	0	727,609	569,806	0
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 財 源 越	継続費通次繰越額							
	繰越明許費繰越額							
	事故繰越し繰越額	0						
	計	5,617						
実 質 収 支 額		5,617	189,566	551,956	0	727,609	567,751	0
	〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金〕							

付表 3

平成26年度各会計決算額の前年度との比較

(単位:千円、%)

会計の別	入										出									
	26年度		25年度		比較		26年度		25年度		比較		26年度		25年度		比較			
	款名 (会計名)	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B	決算額 C	構成比	決算額 D	構成比	C - D	C / D	決算額 A - C	構成比	決算額 B - D	構成比			
県	税	76,726,330	17.2	72,618,020	16.0	4,108,310	105.7	1,009,100	0.2	988,003	0.2	11,097	101.1							
	地方消費税清算金	18,481,872	4.1	15,256,434	3.4	3,225,438	121.1	31,612,867	7.3	38,580,608	8.8	6,967,741	81.9							
	地方譲与税	16,507,648	3.7	14,052,696	3.1	2,454,952	117.5	47,391,202	10.9	46,583,162	10.4	1,798,020	103.9							
	地方特例交付金	245,934	0.0	233,659	0.0	12,275	105.3	29,428,370	6.8	28,194,889	6.4	1,233,481	104.4							
	地方交付税	146,253,592	32.7	144,862,271	32.0	1,391,321	101.0	2,579,572	0.6	4,104,464	0.9	1,524,892	62.8							
一	交通安全対策特別交付金	399,837	0.1	438,422	0.1	38,585	91.2	35,340,128	8.2	34,989,521	8.0	350,607	101.0							
般	分担金及び負担金	2,160,854	0.5	2,855,124	0.6	694,270	75.7	31,768,769	7.4	32,828,991	7.5	1,060,222	96.8							
	使用料及び手数料	5,290,735	1.2	4,404,477	1.0	886,258	120.1	51,516,242	11.9	51,601,088	11.8	84,846	99.8							
会	国庫支出金	60,891,758	13.6	74,206,252	16.4	13,314,494	82.1	22,619,748	5.2	21,183,474	4.8	1,436,274	106.8							
計	財産収入	986,902	0.2	1,227,422	0.3	240,520	80.4	94,487,802	21.8	96,707,427	22.0	2,219,625	97.7							
	寄附金	61,739	0.0	706,904	0.2	645,165	8.7	551,146	0.1	721,811	0.2	170,665	76.4							
	繰入金	17,826,833	4.0	18,302,261	4.0	475,428	97.4	64,825,929	15.0	66,861,325	15.2	2,035,396	97.0							
	繰越金	13,688,553	3.1	11,652,789	2.6	2,035,764	117.5	19,837,243	4.6	16,908,442	3.8	2,928,801	117.3							
	諸収入	29,161,974	6.5	31,379,249	6.9	2,217,275	92.9	0	0.0	0	0.0	0	0							
県	債	58,654,000	13.1	60,765,800	13.4	2,111,800	96.5													
	計	447,338,562	100.0	452,961,779	100.0	5,623,219	98.8	432,968,118	100.0	439,273,226	100.0	6,305,107	98.6	14,370,444		13,688,553				
特	災害救助基金	1,375	0.0	1,236	0.0	139	111.2	1,375	0.0	1,236	0.0	139	111.2							
別	母子父子寡婦福祉資金	310,767	0.3	313,907	0.3	3,140	99.0	46,078	0.0	153,987	0.2	107,909	29.9							
会	就農支援資金	365,153	0.3	385,534	0.4	20,381	94.7	104,771	0.1	100,188	0.1	4,583	104.6							
	小規模企業等創生支援事業	1,649,070	1.5	1,732,027	1.8	82,957	95.2	1,173,891	1.1	338,695	0.4	835,196	346.6							
	財政調整積立金	4,158,894	3.9	5,757,282	6.0	1,598,388	72.2	4,158,894	4.0	5,757,282	6.3	1,598,388	72.2							
	紙	2,363,369	2.2	2,833,743	3.0	470,374	83.4	2,288,744	2.2	2,755,984	3.0	467,240	83.0							
	土地取得	32,106	0.0	29,958	0.0	2,148	107.2	32,088	0.0	29,958	0.0	2,140	107.1							
	産業用地造成事業	417,194	0.4	135,130	0.1	282,064	308.7	411,577	0.4	123,617	0.1	287,960	332.9							
計	林業改善資金	189,718	0.2	187,560	0.2	2,138	101.1	152	0.0	237	0.0	85	64.1							
	沿岸漁業改善資金	708,514	0.7	637,940	0.7	70,574	111.1	156,558	0.2	41,346	0.0	115,212	378.7							
	公債管理	93,350,129	86.5	79,951,136	83.7	13,398,993	116.8	93,350,129	89.1	79,951,136	87.1	13,398,993	116.8							
	育英資金	1,622,619	1.5	1,464,908	1.5	157,711	110.8	895,010	0.9	786,914	0.9	108,096	113.7							
	港湾整備事業	688,955	0.6	626,804	0.7	62,151	109.9	119,149	0.1	219,174	0.2	100,025	54.4							
	地方独立行政法人佐賀県立病院厚生債貸付金	2,034,707	1.9	1,520,506	1.6	514,201	133.8	2,034,707	1.9	1,520,506	1.7	514,201	133.8							
	計	107,892,568	100.0	95,577,689	100.0	12,314,879	112.9	104,773,132	100.0	91,780,259	100.0	12,992,873	114.2	3,119,436		3,797,430				

千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。

付表 4 平成26年度一般会計性質別決算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	A - B	A/B
1 人件費	123,878,616	28.6	120,955,379	27.5	2,923,237	102.4
ア 基本給	60,843,234	14.0	58,237,124	13.2	2,606,110	104.5
イ その他の手当	30,203,146	7.0	29,079,474	6.6	1,123,672	103.9
ウ 退職手当	9,755,307	2.3	10,807,940	2.5	1,052,633	90.3
エ 恩給及び退職年金	125,399	0.0	155,047	0.0	29,648	80.9
オ その他	22,951,530	5.3	22,675,794	5.2	275,736	101.2
2 物件費	15,933,441	3.7	14,476,335	3.3	1,457,106	110.1
3 維持補修費	1,652,322	0.4	1,586,126	0.4	66,196	104.2
4 その他	126,014,566	29.1	138,314,920	31.5	12,300,354	91.1
ア 扶助費	19,878,089	4.6	19,148,021	4.4	730,068	103.8
イ その他	106,136,477	24.5	119,166,899	27.1	13,030,422	89.1
5 投資的経費	98,590,872	22.8	94,984,280	21.6	3,606,592	103.8
(1) 普通建設事業費	90,419,553	20.9	84,523,329	19.2	5,896,224	107.0
ア 補助分	47,972,624	11.1	51,810,285	11.8	3,837,661	92.6
イ 単独分	42,446,929	9.8	32,713,044	7.4	9,733,885	129.8
(2) 災害復旧事業費	534,676	0.1	703,893	0.2	169,217	76.0
ア 補助分	527,835	0.1	681,710	0.2	153,875	77.4
イ 単独分	6,841	0.0	22,183	0.0	15,342	30.8
(3) 国直轄事業負担金	7,636,643	1.8	9,757,058	2.2	2,120,415	78.3
6 公債費	64,825,767	14.9	66,860,795	15.2	2,035,028	97.0
7 繰出金	2,072,534	0.5	2,095,391	0.5	22,857	98.9
計	432,968,118	100.0	439,273,226	100.0	6,305,108	98.6

付表 5 一般会計決算額の推移

歳入決算の推移

区分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 県	76,145,907	17.6	79,774,388	19.2	87,781,006	21.1	92,478,965	21.7	77,208,965	15.8	71,307,447	15.1	69,333,755	15.2	70,011,372	16.1	72,618,020	16.0	76,726,330	17.2
2 地方消費税	16,564,845	3.8	16,282,628	3.9	16,026,563	3.9	14,977,704	3.5	15,574,987	3.2	15,547,925	3.3	15,414,097	3.4	15,386,855	3.5	15,256,433	3.4	18,481,872	4.1
3 分担金及び負担料	5,705,658	1.3	5,310,369	1.3	4,529,466	1.1	3,960,559	0.9	4,865,337	1.0	6,144,365	1.3	6,037,666	1.3	3,665,581	0.8	2,855,124	0.6	2,160,854	0.5
4 使用料及び手数料	8,055,721	1.9	7,666,859	1.8	7,488,868	1.8	7,359,734	1.7	7,146,596	1.4	4,793,504	1.0	4,518,461	1.0	4,474,814	1.0	4,404,477	1.0	5,290,735	1.2
5 財産収入	1,529,734	0.4	1,627,790	0.4	1,437,817	0.3	1,874,529	0.5	1,287,088	0.3	1,467,740	0.3	1,007,517	0.2	1,181,689	0.3	1,227,422	0.3	986,902	0.2
6 寄附金	1,202	0.0	1,003	0.0	106,421	0.0	5,949	0.0	5,262	0.0	15,589	0.0	54,037	0.0	222,588	0.1	706,904	0.2	61,739	0.0
7 繰入金	13,589,071	3.1	8,131,303	1.9	11,740,134	2.8	3,854,799	0.9	14,155,180	2.9	22,400,605	4.8	23,093,777	5.1	19,222,479	4.4	18,302,261	4.0	17,826,833	4.0
8 繰越金	5,286,980	1.2	5,057,003	1.2	5,001,028	1.2	4,449,102	1.1	6,345,368	1.3	10,214,359	2.2	16,678,628	3.7	12,677,850	2.9	11,652,789	2.6	13,688,553	3.1
9 諸収入	17,917,377	4.2	16,242,829	3.9	21,944,858	5.3	30,681,459	7.2	39,858,887	8.2	37,709,239	8.0	37,246,696	8.2	32,323,642	7.4	31,379,249	6.9	29,161,974	6.5
小計	144,796,475	33.5	140,094,172	33.6	156,056,161	37.5	159,642,800	37.5	166,447,670	34.1	169,600,773	36.0	173,384,634	38.1	159,166,870	36.5	158,402,679	35.0	164,385,792	36.8
10 地方譲与税	6,464,867	1.5	15,409,843	3.7	1,848,283	0.4	1,680,749	0.4	6,045,165	1.2	11,207,051	2.4	11,634,548	2.5	11,946,797	2.7	14,052,696	3.1	16,507,648	3.7
11 地方特例交付金	5,185,826	1.2	317,736	0.1	715,820	0.2	1,529,767	0.3	879,408	0.1	1,162,166	0.2	923,718	0.2	221,129	0.1	233,659	0.0	245,934	0.0
12 地方交付税	138,989,689	32.2	137,734,211	33.1	136,349,133	32.7	137,882,114	32.4	124,157,749	25.4	137,311,573	29.1	143,629,512	31.6	146,337,354	33.7	144,862,271	32.0	146,253,592	32.7
13 交通安全対策特別交付金	463,731	0.1	476,536	0.1	463,722	0.1	421,475	0.1	438,809	0.1	424,129	0.1	430,364	0.1	444,391	0.1	438,422	0.1	399,837	0.1
14 国庫支出金	70,257,974	16.3	59,796,674	13.6	56,152,096	13.5	64,167,149	15.1	106,750,631	21.9	73,240,590	15.5	66,919,754	14.7	57,762,444	13.3	74,206,252	16.4	60,891,759	13.6
15 国債	65,405,418	15.2	65,595,959	15.8	65,145,038	15.6	60,419,182	14.2	83,819,100	17.2	78,989,000	16.7	58,057,600	12.8	59,051,700	13.6	60,765,800	13.4	58,654,000	13.1
小計	286,767,505	66.5	276,330,959	66.4	260,674,092	62.5	266,100,436	62.5	322,090,962	65.9	302,344,959	64.0	281,595,496	61.8	275,763,815	63.5	294,559,100	65.0	282,952,770	63.2
計	431,563,980	100.0	416,425,131	100.0	416,730,253	100.0	425,743,236	100.0	488,538,532	100.0	471,945,732	100.0	454,980,130	100.0	434,930,685	100.0	452,961,779	100.0	447,338,562	100.0

目的別歳出決算の推移

区分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 議	1,143,654	0.3	1,057,994	0.3	1,062,194	0.3	1,033,204	0.2	1,007,725	0.2	997,095	0.2	1,121,464	0.3	1,047,373	0.2	998,003	0.2	1,009,100	0.2
2 総務	27,229,194	6.4	27,202,153	6.6	28,729,841	7.0	32,926,630	7.9	43,479,018	9.1	39,866,398	8.8	26,792,038	6.1	27,284,976	6.5	38,580,608	8.8	31,612,867	7.3
3 民生	34,330,406	8.0	36,215,299	8.8	36,423,577	8.8	38,653,710	9.2	49,291,382	10.3	44,800,669	9.8	45,084,930	10.2	46,675,708	11.0	45,593,182	10.4	47,391,202	10.9
4 衛生	21,100,762	4.9	19,644,371	4.8	23,534,913	5.7	22,180,042	5.3	32,166,552	6.7	25,983,152	5.7	31,089,359	7.0	30,861,873	7.3	28,194,889	6.4	29,428,370	6.8
5 労働	1,095,766	0.3	930,354	0.2	838,293	0.2	8,276,806	2.0	8,773,577	1.8	7,446,146	1.6	6,538,334	1.5	5,377,519	1.3	4,104,464	0.9	2,579,572	0.6
6 農林水産業	45,761,815	10.7	41,963,301	10.2	40,239,958	9.8	37,068,785	8.8	40,314,491	8.4	39,768,431	8.7	36,398,439	8.6	29,345,496	6.9	34,989,521	8.0	35,340,128	8.2
7 商工	17,793,691	4.2	16,915,680	4.1	18,088,313	4.4	30,473,151	7.3	42,430,160	8.9	40,333,138	8.9	38,112,961	8.6	33,391,424	7.9	32,828,991	7.5	31,768,769	7.4
8 土木	69,854,508	16.4	61,620,455	15.0	58,773,065	14.2	57,594,379	13.7	67,190,938	14.1	57,330,983	12.6	55,782,385	12.6	49,698,848	11.7	51,601,089	11.8	51,516,242	11.9
9 警察	22,278,009	5.2	22,404,288	5.4	22,668,532	5.5	21,955,939	5.3	24,272,595	5.1	20,989,450	4.6	21,856,165	5.0	22,347,279	5.3	21,183,474	4.8	22,619,748	5.2
10 教育	97,255,903	22.8	94,674,052	23.0	94,432,710	22.9	87,711,647	20.9	88,568,118	18.5	90,588,778	20.0	91,209,724	20.6	94,032,889	22.2	96,707,427	22.0	94,487,802	21.8
11 災害復旧	326,044	0.1	1,525,830	0.4	3,887,049	0.9	596,055	0.1	1,144,228	0.2	2,740,927	0.6	2,680,245	0.6	1,179,698	0.3	721,811	0.2	551,146	0.1
12 公債	68,991,605	16.2	68,461,583	16.6	64,765,814	15.7	63,285,148	15.1	62,626,269	13.1	67,398,626	14.8	68,609,731	15.5	65,304,623	15.4	66,861,325	15.2	64,825,929	15.0
13 諸支出金	19,345,600	4.5	18,808,843	4.6	18,846,892	4.6	17,642,372	4.2	17,065,819	3.6	17,023,283	3.7	17,026,505	3.7	16,730,189	3.8	16,908,442	3.8	19,837,243	4.6
計	426,506,977	100.0	411,424,103	100.0	412,281,151	100.0	419,397,868	100.0	478,324,172	100.0	455,287,166	100.0	442,302,280	100.0	423,277,895	100.0	439,273,226	100.0	432,968,118	100.0

平成27年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較

付表 6

区分	26年度												27年度			比較 (B) - (A) B/A		
	当初	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	補正3号 (11月算決)	補正4号 (11月)	補正5号 (11月追加)	補正6号 (2月)	補正7号 (2月追加)	計(A)	(A)の 構成比	当初	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	計(B)	(B)の 構成比			
(歳入)																		
1 県税	72,686,000	0	0	0	1,389,000	0	0	1,509,000	0	75,584,000	17.4	80,034,000	0	80,034,000	18.2	4,450,000	105.9	
2 地方消費税清算金	17,762,000	0	0	0	0	0	0	719,000	0	18,481,000	4.3	28,546,000	0	28,546,000	6.5	10,085,000	154.5	
3 地方譲与税	15,321,000	0	0	0	0	0	0	772,000	480,000	16,573,000	3.8	14,856,000	0	14,856,000	3.4	1,717,000	89.6	
4 地方特例交付金	221,976	0	23,958	0	0	0	0	0	0	245,934	0.1	233,637	0	257,987	0.1	12,053	104.9	
5 地方交付税	142,213,000	85,746	2,507,108	0	7	356,596	529,164	529,164	43,348	145,734,955	33.6	140,015,678	3,300,322	142,446,587	32.5	3,288,368	97.7	
6 交通安全対策特別交付金	428,334	0	0	0	0	0	0	0	0	428,334	0.1	459,684	0	459,684	0.1	31,350	107.3	
7 分担金及び負担金	2,225,945	101,907	35,745	0	6,551	0	21,738	27,223	27,223	2,171,819	0.5	3,504,312	641,670	4,146,882	0.9	1,975,063	190.9	
8 使用料及び手数料	5,322,125	12,159	0	0	0	0	64,466	0	0	5,269,818	1.2	6,050,497	15,022	6,065,519	1.4	795,701	115.1	
9 国庫支出金	55,777,311	3,042,913	276,566	557,067	647,036	0	768,922	3,806,982	3,806,982	57,253,117	13.2	42,108,391	11,107,254	53,147,880	12.1	4,105,237	92.8	
10 財産収入	706,256	8,321	3,612	0	6,538	0	220,838	0	0	945,565	0.2	645,990	53,464	701,690	0.2	243,875	74.2	
11 寄附金	9,456	0	4,175	0	0	0	27,292	0	0	40,923	0.0	8,711	71,998	106,360	0.0	65,437	259.9	
12 繰入金	21,704,656	2,535,505	1,506,467	0	809,194	0	5,299,352	0	0	18,243,536	4.2	9,655,787	10,025,553	16,941,426	3.9	1,302,110	92.9	
13 繰越金	100	0	4,027,499	0	0	0	0	0	0	4,027,599	0.9	100	0	5,293,923	1.2	1,266,424	131.4	
14 諸収入	32,551,841	7,640	1,947,240	0	187,376	0	1,554,590	178,393	178,393	29,408,140	6.8	21,984,413	9,266,719	31,740,595	7.2	2,332,455	107.9	
15 県債	65,085,000	1,726,000	1,591,900	0	1,417,000	0	5,186,000	515,000	515,000	59,131,100	13.7	40,043,800	12,700,000	53,866,200	12.3	5,244,900	91.1	
計	432,015,000	1,215,271	1,833,046	557,067	1,628,688	356,596	9,117,774	5,050,946	5,050,946	433,538,840	100.0	388,147,000	47,182,002	438,630,833	100.0	5,091,993	101.2	
(歳出)																		
1 議会費	1,075,374	0	0	0	0	0	53,469	0	0	1,021,905	0.2	1,087,998	16,000	1,103,998	0.3	82,093	108.0	
2 総務費	29,401,133	241,021	1,643,808	557,067	892,493	356,596	1,931,168	1,091,190	1,091,190	32,252,140	7.4	24,036,248	4,314,709	31,299,531	7.1	952,609	97.0	
3 民生費	46,949,115	1,042,416	308,100	0	630,647	0	1,572,528	2,970	2,970	47,360,720	10.9	45,835,858	1,417,368	47,990	10.8	155,484	99.7	
4 衛生費	30,237,919	364,286	1,098,276	0	772,044	0	1,630,921	526,008	526,008	31,367,612	7.2	33,173,749	3,509,104	36,701,181	8.4	5,333,569	117.0	
5 労働費	3,229,512	95,792	85,230	0	0	0	412,730	94,308	94,308	2,921,652	0.7	1,469,165	1,096,467	2,565,632	0.6	356,020	87.8	
6 農林水産業費	32,996,457	1,660,003	224,468	0	40,643	0	729,828	933,270	933,270	31,805,007	7.3	22,635,025	9,232,935	32,120,481	7.3	315,474	101.0	
7 商工費	35,874,638	9,800	2,124,727	0	81,040	0	1,821,610	1,303,890	1,303,890	33,160,951	7.7	25,189,529	10,899,285	36,322,824	8.3	3,161,873	109.5	
8 土木費	47,765,272	983,366	543,290	0	48,730	0	936,789	1,099,310	1,099,310	49,503,179	11.4	23,750,162	14,940,222	39,224,466	8.9	10,278,693	79.2	
9 警察費	22,738,102	65,112	14,862	0	10,168	0	174,523	0	0	22,663,721	5.2	21,427,008	442,877	21,869,885	5.0	783,836	96.5	
10 教育費	97,212,896	73,481	63,958	0	134,734	0	1,159,732	0	0	96,065,869	22.2	95,132,917	1,277,913	96,747,070	21.8	308,799	99.7	
11 災害復旧費	524,025	0	146,241	0	243,799	0	374,307	0	0	539,758	0.1	484,060	35,122	545,228	0.1	5,470	101.0	
12 公債費	65,668,722	0	0	0	794,062	0	44,723	0	0	64,829,937	15.0	65,018,475	0	65,018,475	14.8	188,538	100.3	
13 諸支出金	18,141,835	0	0	0	0	0	1,724,554	0	0	19,866,389	4.6	28,606,806	0	28,606,806	6.5	8,740,417	144.0	
14 予備費	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0.1	300,000	0	300,000	0.1	100,000	150.0	
計	432,015,000	1,215,271	1,833,046	557,067	1,628,688	356,596	9,117,774	5,050,946	5,050,946	433,538,840	100.0	388,147,000	47,182,002	438,630,833	100.0	5,091,993	101.2	

(単位:千円・%)

付表 7

平成27年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較

区分	26年度												27年度			比較	
	当初	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	補正3号 (11月専決)	補正4号 (11月)	補正5号 (11月追加)	補正6号 (2月)	補正7号 (2月追加)	計(A)	(A)の 構成比	当初	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	計(B)	(B)の 構成比		(B)-(A)
1 人件費	125,671,390	8,507	8,624	7,451	4	5,969	1,144,392	19,894	124,560,191	28.7	128,145,104	43,070	9,618	128,178,556	29.2	3,616,365	102.9
ア 基本給	61,560,406	0	0	0	0	0	245,413	0	61,314,993	14.1	61,732,292	0	0	61,732,292	14.1	417,299	100.7
イ その他の手当	29,836,479	0	0	7,160	0	5,904	1,811	0	29,847,732	6.9	30,735,049	0	0	30,735,049	7.0	888,317	103.0
リ 退職手当	10,536,998	0	0	0	0	0	321,704	0	10,215,294	2.4	11,893,265	0	0	11,893,265	2.7	1,677,971	116.4
Ⅰ その他	23,737,507	8,507	8,624	291	4	65	575,464	19,894	23,182,172	5.3	23,783,498	43,070	9,618	23,916,950	5.4	634,778	102.7
2 物件費	17,522,824	96,527	60,322	68,679	104,816	24,866	1,039,405	75,938	16,704,935	3.8	16,502,688	946,896	214,185	17,653,769	4.0	958,834	105.7
3 維持補修費	1,825,853	0	7,657	0	692	0	60,256	0	1,773,946	0.4	1,765,998	0	746	1,766,744	0.4	7,202	99.6
4 その他	127,952,338	216,050	1,963,104	480,937	1,841,570	325,761	1,448,069	1,391,792	128,597,275	29.7	125,847,166	16,161,863	428,421	142,437,450	32.5	13,840,175	110.8
ア 扶助費	20,455,024	4,389	10,558	0	237,538	0	359,923	0	20,347,586	4.7	22,825,795	750	34,036	22,860,581	5.2	2,512,985	112.4
イ その他	107,497,314	211,661	1,973,662	480,937	1,404,032	325,761	1,088,146	1,391,792	108,248,689	25.0	103,021,371	16,161,113	384,385	119,576,869	27.3	11,327,180	110.5
5 投資的経費	95,294,915	892,454	1,722,795	0	865,308	0	5,359,967	3,563,322	94,996,827	21.9	50,641,497	30,000,173	20,097	80,691,767	18.4	14,307,060	84.9
(1) 普通建設事業費	84,343,226	875,024	1,568,997	0	649,414	0	4,049,918	3,429,845	86,816,578	20.0	45,313,262	25,969,935	4,923	71,278,274	16.3	15,538,304	82.1
ア 補助分	40,693,873	3,972,284	188,961	0	102,969	0	71,363	3,173,772	39,674,795	9.1	20,747,317	15,349,183	374,205	35,722,295	8.2	3,952,500	90.0
イ 単独分	43,649,353	4,847,308	1,757,948	0	752,362	0	4,121,281	256,073	47,141,783	10.9	24,565,945	10,620,752	369,282	35,555,979	8.1	11,585,504	75.4
(2) 災害復旧費	518,564	0	140,806	0	235,894	0	372,038	0	523,228	0.1	480,141	33,633	25,020	538,794	0.1	15,566	103.0
ア 補助分	489,914	0	140,806	0	234,020	0	358,382	0	515,360	0.1	460,491	33,633	25,020	519,144	0.1	3,784	100.7
イ 単独分	19,650	0	0	0	1,874	0	13,656	0	7,868	0.0	19,650	0	0	19,650	0.0	11,782	249.7
(3) 国直轄事業費控除	8,483,125	17,430	13,000	0	0	0	938,011	133,477	7,659,021	1.8	4,846,094	4,026,605	0	8,874,699	2.0	1,215,678	115.9
6 公債費	66,661,773	0	0	0	794,062	0	37,936	0	64,829,775	15.0	65,018,151	0	0	65,018,151	14.8	188,376	100.3
7 繰出金	85,907	1,733	2,014,000	0	0	0	27,749	0	2,073,891	0.5	226,396	0	2,648,000	2,874,386	0.7	800,595	138.6
計	432,015,000	1,215,271	1,833,046	557,067	1,628,688	356,596	9,117,774	5,050,946	433,638,840	100.0	388,147,000	47,192,002	3,301,831	438,630,833	100.0	5,091,993	101.2

(単位:千円-%)

付表 8

平成27年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	26 年 度						27 年 度			比 較				
	当 初	6 月	9 月	1 1 月	2 月	計 (A)	(A)の 構成比	当 初	6 月	9 月	計 (B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B/A
災害救助基金	1,036				342	1,378	0.0	976			976	0.0	402	70.8
母子寡婦 福祉基金	242,264	1,733			54,078	298,075	0.3	324,708			324,708	0.3	26,633	108.9
就農支援資金	301,284				74,099	375,383	0.3	260,286			260,286	0.2	115,097	69.3
小規模事業者等設備 導入等事業支援	1,648,633				28,310	1,676,943	1.5	847,850			847,850	0.8	829,093	50.6
財政調整積立金	6,821,044	1,900,000	114,000		4,676,150	4,158,894	3.8	15,325	8,300,000	152,000	8,163,325	7.5	4,004,431	196.3
証 紙	2,511,618				48,645	2,462,973	2.3	2,550,040			2,550,040	2.3	87,067	103.5
土地取得	30				32,069	32,099	0.0	1			1	0.0	32,098	0.0
産業用地造成事業	86,335		332,433		8,579	410,189	0.4	197,851			197,851	0.2	212,338	48.2
林業改善資金	140,832				48,995	189,827	0.2	182,469			182,469	0.2	7,358	96.1
沿岸漁業改善資金	700,810				11,741	712,551	0.7	647,941			647,941	0.6	64,610	90.9
公 價 管 理	94,165,434		794,752		20,552	93,350,130	86.5	90,965,390			90,965,390	83.5	2,384,740	97.4
育 英 資 金	1,177,973		395,932		9,997	1,583,902	1.5	1,259,378			1,259,378	1.1	324,524	79.5
港湾整備事業	432,134	200,000			2,541	634,675	0.6	821,252	200,000	130,000	1,151,252	1.1	516,577	181.4
医療七の夕 好生館貸付金	2,129,182				93,708	2,035,474	1.9	2,400,905			2,400,905	2.2	365,431	118.0
計	110,358,609	2,101,733	446,433	398,820	4,585,462	107,922,493	100.0	100,474,372	8,500,000	22,000	108,952,372	100.0	1,029,879	101.0